

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第193期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ニチアス株式会社
【英訳名】	NICHIAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢野 邦彦
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番26号
【電話番号】	03-3433-7251
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 米澤 靖男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番26号
【電話番号】	03-3433-7251
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 米澤 靖男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ニチアス株式会社大阪支社 （大阪府中央区南船場四丁目11番10号） ニチアス株式会社名古屋支社 （名古屋府南区東又兵衛町二丁目30番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第189期 平成17年3月	第190期 平成18年3月	第191期 平成19年3月	第192期 平成20年3月	第193期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	120,334	139,544	164,703	169,649	149,211
経常利益(百万円)	9,004	10,280	14,177	14,080	6,079
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,353	5,411	7,625	11,856	428
純資産額(百万円)	37,050	44,246	51,509	37,466	34,755
総資産額(百万円)	101,265	119,840	130,116	149,533	137,708
1株当たり純資産額(円)	314.99	372.05	425.41	305.74	283.80
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	45.95	45.35	64.16	99.62	3.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	42.12	45.19	64.01	-	-
自己資本比率(%)	36.6	36.9	38.9	24.3	24.5
自己資本利益率(%)	15.6	13.3	16.1	27.3	1.2
株価収益率(倍)	9.4	18.0	15.9	-	55.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,474	10,405	13,171	2,110	3,328
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,190	6,935	8,329	6,985	6,039
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,556	2,464	3,207	10,036	12,356
現金及び現金同等物の期 末残高(百万円)	2,911	4,167	5,994	11,396	14,043
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	3,846 [1,071]	4,089 [1,208]	4,283 [1,451]	4,540 [1,371]	4,494 [1,118]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
3. 第189期において、(株)ニチアスメカテクノ、(株)東京マテリアルスを、第190期において、日本ロックウール(株)、(株)君津ロックウール、(株)堺ニチアス、新日本熱学(株)、他2社を、第191期において、カワベ商工(株)、(株)熊本ニチアスを、第192期において、(株)ニチアスセムクリート、NICHIAS RUNGRUANG CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。また、第189期において、ニチアスピルテック(株)はニチアスピルキット(株)を吸収合併致しました。NICHIAS RUNGRUANG CO.,LTD. は平成20年4月1日付で社名をNICHIAS (THAILAND) CO.,LTD. に変更しております。
4. 第191期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第192期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第193期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次 決算年月	第189期 平成17年3月	第190期 平成18年3月	第191期 平成19年3月	第192期 平成20年3月	第193期 平成21年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	115,522	124,348	145,007	144,685	122,394
経常利益(百万円)	7,205	8,967	12,443	11,639	5,164
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,107	4,855	6,900	12,434	660
資本金(百万円)	9,283	9,283	9,283	9,283	9,283
発行済株式総数(千株)	135,057	125,057	125,057	125,057	125,057
純資産額(百万円)	35,070	41,140	46,504	31,333	30,210
総資産額(百万円)	92,160	101,277	111,303	123,302	114,053
1株当たり純資産額(円)	298.14	345.91	389.65	262.19	253.44
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	9.00 (3.50)	11.00 (4.50)	14.00 (5.50)	- (-)	4.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	35.23	40.72	58.05	104.47	5.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	32.36	40.57	57.92	-	-
自己資本比率(%)	38.1	40.6	41.7	25.3	26.4
自己資本利益率(%)	12.5	12.7	15.8	32.1	2.2
株価収益率(倍)	12.2	20.0	17.5	-	36.2
配当性向(%)	25.5	27.0	24.1	-	72.1
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	1,458 [580]	1,448 [688]	1,490 [771]	1,524 [758]	1,605 [681]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

3. 第191期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第192期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第193期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治29年4月	大阪市福島区に日本アスベスト株式会社を設立し石綿製品の取扱いを開始する。
” 8月	大阪工場を設置、石綿製品の製造を開始する。
明治42年3月	本社を大阪市福島区より東京都中央区に移転する。
大正5年9月	東京都品川区に東京工場を設置、石綿製品の製造を開始する。
昭和5年4月	東京工場において最初の国産「ジョイントシートパッキング」を完成する。
昭和11年4月	奈良県北葛城郡に王寺工場を設置、大阪工場を移転する。
昭和14年12月	横浜市に鶴見工場を設置、東京工場を移転する。
昭和27年6月	東京証券取引所店頭売買承認銘柄として公開する。
昭和31年4月	横浜市に研究所（現 鶴見研究所）を設置する。
昭和34年10月	株式会社祖岳製作所を合併、同社羽島工場を新たに当社工場として受入れる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場銘柄となる。
昭和37年2月	東京証券取引所市場第一部上場銘柄となる。
昭和38年12月	静岡県袋井市に袋井工場を設置する。
昭和42年9月	奈良県大和郡山市に郡山工場を設置する。
昭和43年9月	大阪証券取引所市場第一部上場銘柄となる。
昭和46年12月	本社を東京都中央区より東京都港区に移転する。
昭和49年9月	茨城県結城郡（現 下妻市）に結城工場を設置する。
昭和56年10月	商号を「日本アスベスト株式会社」から「ニチアス株式会社」へ変更する。
昭和62年4月	事業部制組織に改編し工業製品事業本部、建材事業本部、工事事業本部を設置する。
平成6年3月	静岡県浜松市に浜松研究所を設置する。
平成11年6月	執行役員制を導入する。
平成13年4月	「ニチアス環境憲章」及び「環境行動指針」を制定する。
平成15年2月	大阪証券取引所における当社有価証券の上場を廃止する。

3【事業の内容】

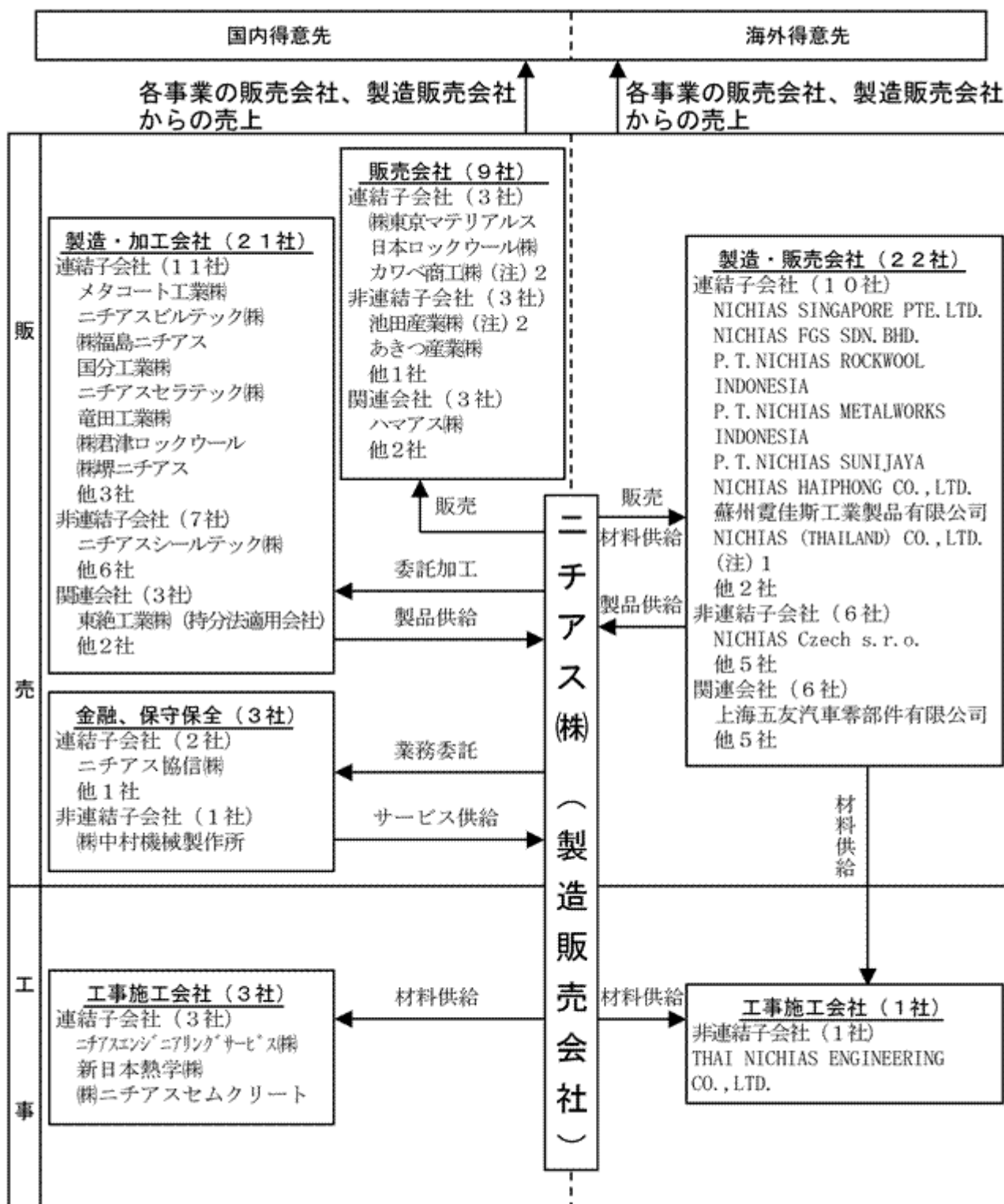
当社グループは、当社および子会社47社、関連会社12社より構成されており、工業製品、建材製品等の製造・販売と保温保冷工事、建材工事を主な事業としております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分		主要な会社	
販売	工業製品事業	国内	当社、メタコート工業(株)、(株)福島ニチアス、国分工業(株) ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株)、(株)東京マテリアルス 日本ロックウール(株)、(株)堺ニチアス
		海外	NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD.、NICHIAS FGS SDN.BHD. P.T.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA P.T.NICHIAS METALWORKS INDONESIA P.T.NICHIAS SUNIJAYA、NT RUBBER-SEALS SDN.BHD. NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD. 蘇州霓佳斯工業製品有限公司 NICHIAS (THAILAND) CO.,LTD. (注)
	建材製品事業	国内	当社、ニチアスビルテック(株)、ニチアスセラテック(株) 竜田工業(株)、日本ロックウール(株)、(株)君津ロックウール
		海外	NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD.、P.T.NICHIAS SUNIJAYA
工事	保温保冷工事事業	国内	当社、ニチアスエンジニアリングサービス(株)、新日本熱学(株)
		海外	NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD.
	建材工事事業	国内	当社、(株)ニチアスセムクリート
		海外	NICHIAS FGS SDN.BHD. P.T.NICHIAS METALWORKS INDONESIA

(注) NICHIAS RUNGRUANG CO.,LTD. は平成20年4月1日付で社名をNICHIAS (THAILAND) CO.,LTD. に変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 . NICHIAS RUNGRUANG CO.,LTD. は平成20年4月1日付で社名をNICHIAS (THAILAND) CO.,LTD. に変更しております。

2 . カワベ商工㈱と池田産業㈱は、平成21年4月1日付で合併しニチアス関東販売㈱となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) メタコート工業(株)	東京都港区	百万円 490	工業製品	100.0	当社製品の製造 建物、機械装置、 土地の賃貸 役員兼任1名
ニチアスビルテック(株)	東京都港区	百万円 80	建材製品	100.0	当社製品の製造 建物、機械装置、 土地の賃貸
(株)福島ニチアス	東京都港区	百万円 200	工業製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 建物、土地の賃 貸
国分工業(株)	大阪府柏原市	百万円 60	工業製品	78.1	当社製品の製造
ニチアスセラテック(株)	長野県上水内郡	百万円 420	工業製品 建材製品	99.8	当社製品の製造 運転資金の貸付 機械装置の賃貸
亀田工業(株)	奈良県生駒郡	百万円 40	工業製品 建材製品	82.8	当社製品の製造 運転資金の貸付 役員兼任2名
ニチアスエンジニア リングサービス(株)	東京都港区	百万円 50	保温保冷工事	100.0	当社工事の施工 当社業務の委託
(株)東京マテリアルス	東京都港区	百万円 46	工業製品	100.0	当社製品の販売 建物、土地の賃 貸
新日本熱学(株)	北九州市戸畑区	百万円 380	保温保冷工事	100.0	当社工事の施工
日本ロックウール(株)	東京都港区	百万円 300	工業製品 建材製品	80.0	当社製品の販売
(株)君津ロックウール	千葉県君津市	百万円 220	建材製品	80.0	当社製品の製造
(株)堺ニチアス	堺市堺区	百万円 80	工業製品	100.0	当社製品の製造
(株)ニチアスセムクリー ト	東京都港区	百万円 50	建材工事	100.0	当社工事の施工 当社業務の委託
NICHIAS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール 共和国 ジュロング	千シンガポ ールドル 3,000	工業製品 建材製品 保温保冷工事	100.0	当社製品の販売
NICHIAS FGS SDN.BHD. (注)3	マレーシア国 ケダ州	千マレーシア リングット 26,000	工業製品 建材工事	100.0	当社製品の製造
P.T.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千米ドル 4,700	工業製品	100.0	当社製品の製造
P.T.NICHIAS METALWORKS INDONESIA	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千米ドル 1,500	工業製品 建材工事	70.0	当社製品の製造
P.T.NICHIAS SUNIJAYA	インドネシア 共和国 ジャカルタ	千米ドル 200	工業製品 建材製品	100.0 (0.5)	当社製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容
NT RUBBER-SEALS SDN.BHD.	マレーシア国 ケダ州	千マレーシア リングギット 6,800	工業製品	81.8 (11.8)	当社製品の製造 土地の賃貸
NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国 ハイフォン	千米ドル 3,300	工業製品	100.0	当社製品の製造
蘇州霓佳斯工業製品有限公司(注)3	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 13,000	工業製品	100.0	当社製品の製造 役員兼任1名
NICHIAS (THAILAND) CO.,LTD(注)4	タイ王国 チャチューンサ オ県	千タイバーツ 15,000	工業製品	100.0 (51.0)	当社製品の製造 役員兼任1名
その他7社					
(持分法適用関連会社) 東絶工業(株)	大阪市淀川区	百万円 30	工業製品	39.2	当社製品の製造

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有または被所有割合」欄の()内は間接所有で、内数であります。

3. 特定子会社に該当いたします。

4. NICHIAS RUNGRUANG CO.,LTD. は平成20年4月1日付で社名をNICHIAS (THAILAND) CO.,LTD. に変更しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)	
販売	工業製品事業	3,014	[789]
	建材製品事業	340	[82]
工事	保温保冷工事業	390	[147]
	建材工事業	544	[56]
全社(共通)		206	[44]
合計		4,494	[1,118]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,605(681)	41.8	16.3	6,000,395

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. () 内は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3)労働組合の状況

当社には、UIゼンセン同盟ニチアス労働組合が組織(組合員数1,310人)されております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界全体の景気へと波及したことにより、企業業績が急激に悪化し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化、消費の落ち込みなど、未曾有の景気後退局面となっております。

このような状況の中で、半導体製造装置関連の需要が大きく減少していること、また第2四半期以降、国内外の自動車生産の落ち込みにより自動車部品の需要が減少していることから、工業製品部門の売上が減少しました。さらに平成19年10月30日に発表いたしました耐火認定不正取得問題の影響があったことなどにより建材部門の売上も減少したため、全体としては前連結会計年度に対し12.0%減少の1,492億11百万円となりました。

この結果、利益面では営業利益が67億93百万円、経常利益が60億79百万円と、前連結会計年度に対しそれぞれ54.1%、56.8%の減少となりました。

また、経営環境の著しい悪化を受け、主に半導体製造装置用部品の製造拠点の一部の固定資産（土地・建物・製造設備など）について14億57百万円の減損処理を行い、特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は4億28百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[販売部門] 販売部門の売上高は全体で963億17百万円と前連結会計年度に対し181億12百万円（15.8%）の減収となりました。

工業製品事業

当社グループ全体の約54%を占める工業製品の売上高は、前連結会計年度に対し17.6%減少の801億93百万円となりました。

工業製品については、国内の石油精製、石油化学、化学業界などの設備メンテナンス用シール材の売上高はほぼ前連結会計年度並となったものの、景況悪化に伴い国内製造業の需要が第4四半期に減少した影響により一般産業用シール材、断熱材、ふっ素樹脂製品の売上が減少したため、部門全体としては、前連結会計年度に対し5.4%減少の483億29百万円となりました。

高機能製品については、半導体製造装置メーカー向けのふっ素樹脂製品、断熱製品の需要が大幅に減少し、また、関連機器メーカー、半導体メーカー向けの需要も同様に減少したため売上高が大幅に減少し、部門全体としては、前連結会計年度に対し51.3%減少の90億47百万円となりました。

自動車部品については、国内外の自動車メーカーおよび部品メーカー向けの需要が、第2四半期から急速に落ち込んできたため、自動車用のシール材、防熱材および防音材の売上高が減少し、部門全体としては、前連結会計年度に対し17.6%減少の228億16百万円となりました。

建材製品事業

建築着工面積は一昨年の改正建築基準法施行に伴う落ち込みから回復しつつありますが、依然、低水準にあること、また、耐火認定不正取得問題の影響もあったことから非住宅建材、住宅用建材とも売上高が減少したため、部門全体としては、前連結会計年度に対し5.5%減少の161億24百万円となりました。

[工事部門] 工事部門の売上高は全体で528億93百万円と前連結会計年度に対し23億26百万円(4.2%)の減収となりました。

保温保冷工事業

火力・原子力発電所の定期検査など、発電所のメンテナンス工事が好調に推移し、LNG関連設備などの建設工事案件に係わる需要も増加しましたが、石油化学関連設備の大型建設工事に係わる売上が減少したため、売上高は、ほぼ前連結会計年度並の398億21百万円となりました。

建材工事業

耐火被覆工事およびフロア工事ともに改正建築基準法施行による建築着工の遅れの影響があったこと、また耐火認定不正取得問題の影響により十分な受注活動ができず当連結会計年度中に完成する工事の受注残が少なかったことにより売上高が減少し、部門全体としては、前連結会計年度に対し13.2%減少の130億72百万円となりました。

(注) 当連結会計年度より部門を変更していますので、部門別売上高の対前年同期比は変更後の前連結会計年度との比較となっております。

(部門別製品内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 (注) 2. 各事業の主要な製品」をご参照ください。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して26億46百万円増加し140億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は33億28百万円の支出となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が38億4百万円、売上債権の減少61億60百万円、減価償却費48億89百万円、未払金の増加45億69百万円、たな卸資産の減少10億6百万円などにより資金が増加しましたが、建材製品補償損失引当金の減少165億89百万円、仕入債務の減少68億51百万円などによる資金の減少があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は60億39百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出59億30百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は123億56百万円となりました。

これは、主に短期借入金の純増加額が111億46百万円、長期借入金の純増加額が18億25百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
工業製品事業	40,980	20.8
(工業製品)	(23,106)	(11.1)
(高機能製品)	(5,992)	(46.4)
(自動車部品)	(11,881)	(18.6)
建材製品事業	6,830	34.7
合計	47,810	23.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度より工業製品事業の内訳を(耐食材)、(無機断熱材)、(シール材)、(自動車部品)の4区分から(工業製品)、(高機能製品)、(自動車部品)の3区分に変更しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (百万円)	対前期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	対前期増減率 (%)
販売	工業製品事業	77,470	18.6	3,484	43.9
	(工業製品)	(47,462)	(3.8)	(2,832)	(23.4)
	(高機能製品)	(7,758)	(56.4)	(259)	(83.2)
	(自動車部品)	(22,249)	(20.6)	(391)	(59.1)
	建材製品事業	16,029	5.7	117	44.8
	計	93,499	16.6	3,601	43.9
工事	保温保冷工事業	40,250	2.5	10,465	4.3
	建材工事業	15,432	11.2	6,114	62.9
	計	55,683	1.0	16,579	20.2
	合計	149,183	10.8	20,181	0.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より工業製品事業の内訳を(耐食材)、(無機断熱材)、(シール材)、(自動車部品)の4区分から(工業製品)、(高機能製品)、(自動車部品)の3区分に変更しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	対前期増減率(%)
販売	工業製品事業	80,193	17.6
	(工業製品)	(48,329)	(5.4)
	(高機能製品)	(9,047)	(51.3)
	(自動車部品)	(22,816)	(17.6)
	建材製品事業	16,124	5.5
	計	96,317	15.8
工事	保温保冷工事業	39,821	0.8
	建材工事業	13,072	13.2
	計	52,893	4.2
	合計	149,211	12.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%以上の相手先がないため省略しております。

4. 当連結会計年度より工業製品事業の内訳を(耐食材)、(無機断熱材)、(シール材)、(自動車部品)の4区分から(工業製品)、(高機能製品)、(自動車部品)の3区分に変更しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来、長い歴史のなかで積み重ねてきた幅広い顧客ネットワーク、極低温から超高温まで、また無機材料、有機材料、金属材料といった幅広い材料を使用した高性能・高品質な製品と長年培ってきた確かな技術、そして皆様からの信頼という無形の財産を築き上げ、これらを基盤に事業活動を通して企業価値を高めてまいりました。

当社グループは、お客様が安心して使っていただける製品とサービスの提供、成長産業分野への事業拡大、当社グループ従業員が安心して働ける会社にするなどにより企業価値の向上に取り組んでおります。

このような取り組みを実施していくため、経営ビジョンとして「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」を掲げ、その実現のため、以下の基本方針に基づいた諸施策を推進しております。

コンプライアンスの厳守

不祥事の発生を防止し、当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領の見直しを行い、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

今後もさらなる体制の充実、強化を図るとともに、風通しの良い組織づくりに取り組んでまいります。

目的別事業運営の推進

基盤事業については、安定的な収益を確保するために効率的な事業運営を行うと同時に幅広いネットワークを活かし、将来の新たな成長産業分野を探索し新事業領域への拡大を図っております。また、長期的には成長産業分野である自動車、半導体関連産業分野などに関わる事業への経営資源の投資は引き続き効果的に行っております。さらに、建材事業については再構築を行い、当社グループの柱の一つとなる事業へ転換を図っております。

安心して売れるものづくり

当社グループは、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を一層図ってまいります。

明日を担う人材の育成

当社グループが、今後成長発展していくために、次期の経営層を含めた人材育成を行うとともに、評価・報酬システムを再構築し、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

対処すべき課題として、まず多くの方々にご迷惑をお掛けしました耐火認定不正取得問題の改修対応につきましては、改修対策部を中心に、引き続き作業を全力で進めてまいります。

また、不祥事の再発防止策につきましては、「品質保証体制の強化」として、既に品質保証部門の組織変更と認証取得に関するチェック・監査体制の強化を実施しておりますが、今後もさらなる充実、強化を図ってまいります。

加えて、今後の事業環境は、世界規模での深刻な景気後退により、大変厳しい状況が続くと見込まれることから、このような事業環境の激変を踏まえ、当社グループは、より一層の企業体質の強化と効率的な事業運営に引き続き取り組んでまいります。具体的には、需要動向に応じた生産体制の構築、投資の抑制、経費の削減、在庫圧縮、資金管理の徹底などにより資産効率の向上に努めてまいります。

当社グループは、「新生ニチアス・スピリット」に基づき、全社をあげて改革に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、OAフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、建材は住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

2．海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

3．債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

4．退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

5．製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6．災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7．アスベスト（石綿）による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社はアスベスト疾病により死亡退職された従業員あるいはアスベスト疾病をもって退職された従業員に退職時の社内規程に基づき補償金を支払っております。また、退職後にアスベスト疾病により死亡あるいはアスベスト疾病が悪化した元従業員にも補償金を支払っております。

当連結会計年度において当社および子会社で上記補償金の費用計上した金額は3億1百万円であります。

なお、当連結会計年度において新たに上記補償金の支払対象となった方々の人数は以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度に労災認定された方 死亡者 6名

(2) 上記(1)のほか、療養者が12名おられます。

当連結会計年度における認定者数は前連結会計年度に比して減少しておりますが、今後数年間は費用負担が継続する可能性があります。

また、上記以外のアスベスト関連事業に従事されていた方々などから、損害賠償請求などの訴訟を受けた場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8．建材製品の一部認定の不正な取得に係わる損害賠償のリスク

当社は、不正取得した認定の仕様を用いた建築物の改修・補修等に要する費用として、前連結会計年度に300億円を見込み、特別損失に計上いたしました。損害賠償金等の費用については現時点では金額を合理的に見積ることができないため費用計上しておりません。今後、改修・補修等に伴い営業補償等を行った場合、損害賠償金等の費用が発生する可能性があります。

また、今後住宅用軒裏天井の改修・補修作業や耐火間仕切壁の特定作業の進捗、具体的な工法等により、見込み額が増減する可能性があります。

9．財務制限条項によるリスク

当社は住宅用軒裏天井および耐火間仕切壁の補修に備えるため、200億円を融資枠設定金額とするコミットメントライン契約を前連結会計年度に締結し、当連結会計年度に契約を更新いたしました。本契約には財務制限条項が付されております。当社が財務制限条項に抵触した場合、貸付主要条件の見直し（本契約上の債務を被担保債務とする担保提供を含む）につき貸付人と協議することになります。

貸付主要条件の見直し内容によっては、調達コストが影響を受ける可能性があります。

なお、財務制限条項の内容については、「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係） 5」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

主なものの相手先及び概要は次のとおりであります。

SPECIALTY CONSTRUCTION BRANDS, INC. (アメリカ)

内容 接着材、シール材、断熱保護材などに使用される有機・無機の化学組成物の製造法及び販売権

期間 平成21年12月31日まで

(注) 実施許諾製品の販売額に対して一定率のロイヤリティを支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「断つ・保つ」の技術で安全・安心を提供し、信頼の環を広げ、社会に貢献する - という基本理念のもと、事業を支える基盤技術の整備と差別化技術の強化に努め、中長期的視点に立ち研究開発に注力するとともに、顧客の要望に密着した迅速な開発を推進しております。

当社グループの研究開発活動は、浜松研究所、鶴見研究所の2研究所と各事業部門の技術開発部からなる体制で推進し、研究・開発スタッフはグループ全体で約405名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、52億99百万円で売上高の3.6%でありました。当連結会計年度における各部門の研究開発活動及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 工業製品事業

環境関連、エネルギー、石油・石化、半導体製造装置、自動車など各種産業から要求される耐食材、耐火断熱材、シール材などの部材ならびに装置部品の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、金属複合ガスケット、液晶用ガラス製造装置用ロール、溶融アルミ搬送用部材、オゾン除去フィルター、半導体製造装置用高温断熱材、半導体製造装置用汚染除去フィルター、エンジン用ノンクロムガスケットの開発などがあります。当事業に係わる研究開発費は41億18百万円であります。

(2) 建材製品事業

耐火認定不正取得の対応に振り向けていた資源を徐々に開発に戻し、ビル建築産業、住宅産業などから要求される不燃建築材料やシステムなどの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、廃材を原料とした環境対応のケイ酸カルシウム不燃ボードと曲面施工用ケイ酸カルシウム不燃ボードの開発があります。当事業に係わる研究開発費は5億42百万円であります。

(3) 保温保冷工事事業

エネルギー産業、環境関連産業などから要求される、保温・保冷・高温断熱に関する構造や吸音・遮音に関する構造、及びそれらの施工システムの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、LNG船用防壁材料、原子力発電配管の蒸気漏れ検知システムの開発などがあります。当事業に係わる研究開発費は6億39百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たって当社経営陣は、貸倒引当金、完成工事補償引当金、たな卸資産、固定資産、投資、繰延税金資産、退職給付引当金等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。見積りに当たっては、過去の実績や状況から合理的と考えられる要因に基づき行っております。

貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒等による損失額を見積り、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化した場合等には、追加の引当が必要になる可能性があります。

完成工事補償引当金

当社は、施工した工事のアフターサービス費用の見積額を完成工事補償引当金に計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づいておりますが、実際発生額が見積りと異なる場合は追加の損失計上が必要になる可能性があります。

たな卸資産

当社は、一定期間販売実績のないたな卸資産及び収益性の低下したたな卸資産について評価損を計上しております。実際の将来需要や市場状況が現在より急激に変化した場合、追加の評価減が必要になる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、現時点で減損処理の必要な固定資産については、減損損失の計上を行っていますが、将来の市況の悪化等により追加の減損損失計上が必要になる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関の有価証券を保有しております。保有する有価証券については、必要な減損処理を適時に実施してきておりますが、将来の株式市況悪化、または投資先の業績不振等により減損処理が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得の充分性等につき慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を回収できないと判断した場合は、その取崩しが必要になる可能性があります。

退職給付費用

当社の従業員退職給付債務は、数理計算を基礎に算出されております。数理計算上の差異等については将来にわたり定期的に認識されるため、将来期間における退職給付費用及び債務に影響を及ぼします。

建材製品補償損失引当金

当社は住宅用軒裏天井および耐火間仕切壁の補修に備えるため、取替・改修等に伴う損失を見積り、建材製品補償損失引当金として計上しております。今後住宅用軒裏天井の改修・補修作業や耐火間仕切壁の特定作業の進捗、具体的な新工法の開発等により見込み額が増減する可能性があります。また今後、改修・補修等に伴い営業補償等を行った場合、損害賠償金等の費用が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界全体の景気へと波及したことにより、企業業績が急激に悪化し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化、消費の落ち込みなど、未曾有の景気後退局面となっております。

このような状況の中で、半導体製造装置関連の需要が大きく減少していること、また第2四半期以降、国内外の自動車生産の落ち込みにより自動車部品の需要が減少していることから、工業製品部門の売上が減少しました。さらに平成19年10月30日に発表いたしました耐火認定不正取得問題の影響があったことなどにより建材部門の売上も減少したため、全体としては前連結会計年度に対し12.0%減少の1,492億11百万円となりました。

この結果、利益面では営業利益が67億93百万円、経常利益が60億79百万円と、前連結会計年度に対しそれぞれ54.1%、56.8%の減少となりました。

また、経営環境の著しい悪化を受け、主に半導体製造装置用部品の製造拠点の一部の固定資産（土地・建物・製造設備など）について14億57百万円の減損処理を行い、特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は4億28百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、現預金が26億22百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が72億38百万円、機械装置及び運搬具が25億37百万円、投資有価証券が24億70百万円、繰延税金資産（固定）が13億77百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して118億24百万円減少の1,377億8百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、長期及び短期借入金の合計が126億4百万円、その他固定負債が26億85百万円増加しましたが、建材製品補償損失引当金が165億89百万円、支払手形及び買掛金が77億20百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して91億13百万円減少の1,029億53百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、為替換算調整勘定が13億21百万円、その他有価証券評価差額金が12億36百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して27億10百万円減少の347億55百万円となりました。

(4) 財務ポリシー

当社グループは、平成20年3月期において耐火認定不正取得に係わる当該建材製品の取替・改修に要する費用を300億円と見積り、同額を特別損失に計上したことなどにより、純資産が大きく減少しました。

今後、お客様からの信頼を回復し、安定的な利益を計上していくことで、自己資本比率の回復を目指してまいります。

営業キャッシュ・フローの用途は、株主の皆様への配当金や新製品・新規事業のための開発投資、今後成長が見込まれる事業分野を中心とする設備投資に向けるとともに、財務体質の強化、金融費用の削減を促進します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいては、海外拠点の拡大、充実も含めて、今後成長が見込まれる事業分野を中心に全体で53億75百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における各部門の主要な設備投資状況は次のとおりであります。

(1) 工業製品事業

工業製品部門では、全体で5億31百万円の投資を行いました。なお、海外連結子会社である蘇州霓佳斯工業製品有限公司の製造設備及び同建屋は、中止しております。

高機能製品部門では、全体で1億14百万円の投資を行いました。なお、計画しておりました袋井工場の半導体製造機器用部品製造装置については実施を見直し、来期以降(194期～)へ計画を繰り越しました。また、浜松研究所の高機能製品評価試験用設備は、中止しております。

自動車部品部門では、袋井工場の自動車部品製造設備、浜松テクニカルセンターの自動車部品開発用試験設備、結城工場の製造用建屋及び製造設備、国内連結子会社であるメタコート工業(株)岡山工場の自動車部品製造設備及び製造用建屋等、全体で41億11百万円の投資を行いました。

(2) 建材製品事業

建材製品部門では、全体で2億9百万円の投資を行いました。

(3) 保温保冷工事業

保温保冷工事部門では、連結子会社である新日本熱学(株)の戸畑事業所(事務所)建屋等、全体で1億44百万円の投資を行いました。

(4) 建材工事業

建材工事部門では、全体で29百万円の投資を行いました。

(5) 全社資産

全体で2億35百万円の投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工業製品事業	耐食材 製造設備	981	405	38 (29)	15	34	1,475	111 (47)
王寺工場 (奈良県 北葛城郡)	工業製品事業 建材製品事業	シール材・自 動車部品製造 設備	564	387	55 (52)	0	3	1,011	78 (49)
羽島工場 (岐阜県羽島市)	工業製品事業 建材製品事業	シール材・建 材製造設備	635	712	308 (28) [1]	4	32	1,693	104 (95)
袋井工場 (静岡県袋井市)	工業製品事業 建材製品事業	建材・耐食材 ・自動車部品 製造設備	1,445	1,597	135 (111)	5	49	3,233	193 (114)
郡山分工場 (奈良県 大和郡山市)	工業製品事業	無機断熱材 製造設備	117	108	54 (18)	-	1	282	32 (15)
結城工場 (茨城県下妻市)	建材製品事業	建材製造設備	0	0	1,045 (81) [1]	0	605	1,650	70 (7)
本社 (東京都港区)	全社共通事業 3	統括業務施設	3,789	401	5,130 (271)	50	214	9,585	368 (54)
東京支社 (東京都港区)	工業製品事業 建材製品事業 保温保冷工事 事業 建材工事事業	販売設備 工事設備	306	2	134 (6) [7]	-	10	453	207 (99)
大阪支社 (大阪市中央区)	工業製品事業 建材製品事業 保温保冷工事 事業 建材工事事業	販売設備 工事設備	98	-	140 (2) [2]	3	13	255	123 (60)
名古屋支社 (名古屋市南区)	工業製品事業 建材製品事業 保温保冷工事 事業 建材工事事業	販売設備 工事設備	293	0	146 (2) [1]	4	74	520	119 (28)
九州支社 (福岡市中央区)	工業製品事業 建材製品事業 保温保冷工事 事業 建材工事事業	販売設備 工事設備	118	-	194 (6) [0]	-	2	316	60 (41)
鶴見研究所 (横浜市鶴見区)	工業製品事業 建材製品事業 保温保冷工事 事業 建材工事事業	研究開発設備	276	231	-	-	27	535	42 (18)
浜松研究所 (浜松市北区)	工業製品事業 建材製品事業 保温保冷工事 事業 建材工事事業	研究開発設備	1,981	195	900 (22)	2	28	3,108	98 (54)

(2)国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
メタコート 工業(株)	奈良工場 (奈良県 北葛城郡)	工業製品 事業	自動車部品 製造設備	14	303	-	-	74	393	56 (200)
	岡山工場 (岡山市北区)	工業製品 事業	自動車部品 製造設備	1	826	-	-	2,318	3,146	39 (99)
(株)福島ニチ アス	福島工場 (福島県 相馬郡)	工業製品 事業	耐食材 製造設備	50	264	-	14	98	429	129 (61)
国分工業(株)	本社工場 (大阪府 柏原市)	工業製品 事業	無機断熱材 製造設備	349	118	269 (7) [2]	-	9	746	60 (28)
ニチアスセ ラテック(株)	本社工場 (長野県 上水内郡)	工業製品 事業 建材製品 事業	無機断熱材 ・建材 製造設備	823	296	1,541 (94)	16	15	2,692	238 (43)
竜田工業(株)	本社工場 (奈良県 生駒郡)	工業製品 事業 建材製品 事業	無機断熱材 ・建材 製造設備	300	119	200 (17) [6]	-	16	637	48 (38)
(株)君津ロッ クウール	本社工場 (千葉県 君津市)	建材製品 事業	建材 製造設備	264	256	- [9]	-	2	523	4 (-)
(株)堺ニチア ス	本社工場 (堺市堺区)	工業製品 事業	無機断熱材 製造設備	808	238	- [39]	-	8	1,055	20 (5)

(3)在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
NICHIAS FGS SDN. BHD.	本社工場 (マレーシ ア)	工業製品 事業 建材工事 事業	シール材・ 建材 製造設備	325	323	20 [122]	-	7	676	658 (-)
NICHIAS HAIPHONG CO., LTD.	本社工場 (ベトナム)	工業製品 事業	シール材 製造設備	112	115	- [40]	-	8	237	223 (-)
蘇州霓佳斯工 業製品有限公 司	本社工場 (中国)	工業製品 事業	耐食材 製造設備	423	552	- [85]	-	56	1,033	243 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 連結会社以外から賃借している土地の面積について、[]で外書きしております。

3. 提出会社本社の建物及び構築物並びに土地の中には次のものが含まれており、いずれも子会社に賃貸して
おります。

(平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額		
			建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	合計 (百万円)
(株)福島ニチアス	福島県相馬郡	工業製品事業	1,025	430 [126]	1,456
メタコート工業(株)	岡山市北区	工業製品事業	1,855	1,889 [123]	3,745
(株)熊本ニチアス	熊本県菊池郡	工業製品事業	0	187 [8]	187
(株)東京マテリアルス	さいたま市南区	工業製品事業	137	180 [0]	317

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画はグループ各社が基本計画を策定し、グループ全体で投資内容を調整しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる投資予定総額は約36億円であり、その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	設備の 所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ニチアス(株) 結城工場	結城工場 (茨城県 下妻市)	工業製品 事業	自動車部品 製造設備	740	386	自己資金 及び 借入金	2008年3月	2010年3月	
ニチアス(株) 王寺工場	王寺工場 (奈良県 北葛城郡)	工業製品 事業	高機能製品 開発用製造 設備	320	27	自己資金 及び 借入金	2008年12月	2010年3月	
ニチアス(株) 袋井工場	袋井工場 (静岡県 袋井市)	工業製品 事業	高機能製品 製造設備	147	-	自己資金 及び 借入金	2009年4月	2009年9月	
ニチアス(株) 九州支社	九州支社 (福岡市 中央区)	全社資産	九州支社 土地・建物	233	-	自己資金 及び 借入金	2009年6月	2009年7月	
(株)福島 ニチアス	福島工場 (福島県 相馬郡)	工業製品 事業	工業製品 製造設備	110	-	自己資金 及び 借入金	2009年7月	2010年1月	
ニチアス セラテック(株)	本社工場 (長野県 上水内郡)	工業製品 事業	工業製品 製造設備	280	-	自己資金 及び 借入金	2009年10月	2010年3月	

(2) 重要な設備の売却及び除却等

会社名 事業所名	設備の 所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却及び除却の予 定時期	売却及び除却による減 少能力
ニチアス(株) 九州支社	九州支社 (福岡市 中央区)	全社資産	九州支社 土 地・建物	31	2009年9月	

(注) 建物を除却後、土地を売却いたします。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,057,344	125,057,344	株東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	125,057,344	125,057,344	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	184(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	427(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 資本組入額 214	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を付与された者は、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も、これを行使用することが出来る。 ・その他の権利行使の条件については、当社第188期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と権利を付与された取締役、執行役員及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡、質入れ、相続及びその他の処分は、これを認めない。 ・新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、時価発行として行う公募増資、平成14年4月1日改正前の商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	100(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	672(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 672 資本組入額 336	同左
新株予約権の行使の条件	・権利を付与された者は、当社の執行役員または従業員の地位を失った後も、これを行行使することができる。 ・その他の権利行使の条件については、当社第189期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と権利を付与された執行役員及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・譲渡、質入れ、相続及びその他の処分は、これを認めない。 ・新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	380(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元未満株式 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	380,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	875(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 875 資本組入額 438	同左
新株予約権の行使の条件	・権利を付与された者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行使することができる。 ・その他の権利行使の条件については、当社第190期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と権利を付与された取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・譲渡、質入れ、相続及びその他の処分は、これを認めない。 ・新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権割当日後、時価を下回る価額で新株の発行、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、無償割当または併合等の比率}}$$

3. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取り扱い

組織再編に際して定める契約または計画等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。

1. 合併（当社が消滅する場合に限る。）：合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
2. 吸収分割：吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
3. 新設分割：新設分割により設立する株式会社
4. 株式交換：株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
5. 株式移転：株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日	2,783,648 (注)1	135,057,344	578	9,283	578	9,724
平成17年4月28日	10,000,000 (注)2	125,057,344	-	9,283	-	9,724

(注)1. 旧商法に基づき発行された当社第1回無担保転換社債(平成16年9月30日償還)の転換による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	29	380	89	9	15,458	15,996	-
所有株式数(単元)	-	39,037	662	12,990	12,239	6	58,878	123,812	1,245,344
所有株式数の割合(%)	-	31.54	0.53	10.49	9.89	0.00	47.55	100.00	-

(注)1. 自己株式6,110,792株は「個人その他」に6,110単元及び「単元未満株式の状況」に792株含めて記載しております。

なお、自己株式6,110,792株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は6,109,792株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニチアス持株会	東京都港区芝大門一丁目1番26号	8,806	7.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,033	4.02
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,018	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,321	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,921	3.14
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,738	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,717	2.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,874	2.30
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUSACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREETLONDON EC2P 2HD, ENGLAND	2,675	2.14
日本生命保険相互会社	東京都中央区日本橋兜町6-7	2,518	2.01
計	-	42,621	34.08

- (注) 1. 当社は自己名義株式6,109千株(4.88%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. フィデリティ投信株式会社から平成20年11月21日付で提出された大量保有報告書により同年11月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成21年3月31日現在の実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	10,507	8.40

3. 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社から平成21年1月22日付で提出された大量保有報告書により同年1月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成21年3月31日現在の実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	5,018	4.01
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,087	0.87
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	176	0.14

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,109,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 67,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,636,000	117,636	同上
単元未滿株式	普通株式 1,245,344	-	-
発行済株式総数	125,057,344	-	-
総株主の議決権	-	117,636	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番26号	6,109,000	-	6,109,000	4.88
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区三国本町二丁目13番26号	60,000	-	60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町29番地	7,000	-	7,000	0.01
計	-	6,176,000	-	6,176,000	4.94

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法、ならびに旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月29日第188期定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の第188期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 執行役員 1 従業員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年6月29日第189期定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の第189期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	執行役員 2 従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年6月29日第190期定時株主総会決議)

会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、取締役に対するストックオプションの報酬額の設定及び取締役に
対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第190期定時株主総会におい
て決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております

(注) 新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、当社が時価を下回る価額で新株式を発行、または自己株式を処分す
る場合(いずれの場合にも、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自
己株式の売渡し、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く。)等、それらにより行使価
額の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行う。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第190期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております

(注) 新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、当社が時価を下回る価額で新株式を発行、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(株式の無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(平成21年6月26日第193期定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役、同従業員、当社子会社の取締役および同従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の第193期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 当社従業員、当社子会社の取締役および同従業員 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 170,000株を上限とする。 当社従業員、当社子会社の取締役および同従業員 570,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から平成25年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を付与された者は、当社取締役、同従業員、当社子会社の取締役および同従業員の地位を失った後も、これを行使することができる。 ・ その他の権利行使の条件については、第193期定時株主総会及び取締役会議に基づき、当社と権利を付与された当社取締役、同従業員、当社子会社の取締役及び同従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質入、相続その他の処分は認めない。 ・ 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(注)1. 本総会后開催される取締役会において詳細を決定する。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、新株予約権1個当たりの目的である株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、かかる金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、該当終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、当社が時価を下回る価額で新株式を発行、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式の無償割当て、または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、無償割当てまたは併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月27日)	37,000	7,511,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	37,000	7,511,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58,297	16,129,951
当期間における取得自己株式(注)	5,412	1,191,703

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買

取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1, 2	23,154	7,384,228	2,000	635,626
保有自己株式数(注)2	6,109,792	-	6,113,204	-

(注)1. 当事業年度および当期間とも、単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 当期間における「その他」には、平成21年6月1日からこの有価証券提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の増大を通じて株主に対する長期的かつ適正な利益還元をはかる一方で、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては当該期の利益水準や財務状況および今後の業績見通しに重点を置き、さらに将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、第2四半期には1株当たり4円の配当を実施しましたが、第3四半期以降、経済環境の急速な悪化などにより、利益が大幅に減少し、今後も引き続き厳しい経営環境が予想されることから、誠に遺憾ながら期末配当は見送らせていただきました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数は期末と中間の2回行う方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	444	841	1,100	1,369	454
最低(円)	360	425	595	310	165

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	318	249	242	252	240	213
最低(円)	165	196	203	216	180	181

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		矢野 邦彦	昭和21年1月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年10月 工業製品事業本部自動車部品事業部長兼自動車部品事業部メタコート事業開発部長 平成11年6月 執行役員 平成14年6月 工業製品第二事業本部長兼シール材事業部長 同 年6月 常務執行役員 平成15年4月 工業製品事業本部長兼シール材事業部長 同 年6月 取締役常務執行役員就任 平成16年5月 海外子会社担当、自動車部品事業本部長 平成18年6月 代表取締役専務執行役員就任 同 年6月 自動車部品事業本部長 平成19年4月 自動車部品事業担当、研究開発本部長 平成19年11月 人事・総務担当 同 年11月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 1	100
取締役	常務執行役員 安全衛生・環境担当 技術本部長	佐藤 照夫	昭和21年12月13日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年4月 海外事業本部海外事業部海外技術部長 平成11年1月 鶴見工場長 平成13年1月 株式会社福島ニチアス代表取締役社長 平成16年4月 工業製品事業本部高機能樹脂製品事業部長 同 年6月 執行役員 平成17年4月 王寺工場長 平成19年4月 技術本部長兼王寺工場長 同 年6月 取締役執行役員就任 同 年6月 安全衛生担当、技術本部長 同 年11月 取締役常務執行役員（現任） 同 年11月 品質保証・安全衛生・耐火認定問題再発防止担当、技術本部長 平成21年6月 安全衛生・環境担当、技術本部長（現任）	(注) 1	25
取締役	常務執行役員 工事業担当 建材事業本部長	津田 泰義	昭和20年10月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年1月 名古屋支社長兼A・E事業本部名古屋営業部長 平成12年8月 A・E事業本部副本部長兼A・E営業部長 平成13年4月 工事業本部副本部長兼プラント営業部長 平成14年4月 工事業本部副本部長 平成15年6月 執行役員 平成16年5月 工事業本部長 平成18年6月 取締役執行役員就任 平成19年11月 建材事業本部長 同 年11月 取締役常務執行役員就任（現任） 平成21年6月 工事業担当、建材事業本部長（現任）	(注) 1	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 内部統制・内部 監査・経理 ・業務担当	米澤 靖男	昭和20年4月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成13年4月 経営企画部長 平成14年6月 管理本部人事部長 平成15年6月 執行役員 平成16年6月 常勤監査役 平成19年11月 常勤監査役を退任 同 年11月 常務執行役員就任 同 年11月 管理本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員就任(現 任) 同 年6月 内部統制担当、管理本部長 平成21年6月 内部統制・内部監査・経理・業 務担当(現任)	(注)1	32
取締役	常務執行役員 コンプライア ンス・総務・ 人事・情報シ ステム担当	神谷 敬三	昭和28年5月16日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現 株式会 社三井住友銀行)入行 平成14年6月 同行 融資管理部長 平成16年4月 株式会社三井住友ファイナ シャルグループ 監査部長 平成18年6月 株式会社三井住友銀行 常任監 査役 平成20年3月 同行 常任監査役を退任 同 年4月 当社入社 常務執行役員 同 年6月 取締役常務執行役員就任(現 任) 同 年6月 コンプライアンス・内部監査 担当 平成21年6月 コンプライアンス・総務・人 事・情報システム担当(現 任)	(注)1	1
取締役	執行役員 自動車部品事 業本部長	諏訪 信夫	昭和22年8月14日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年4月 結城工場長 平成12年3月 王寺工場長 平成14年6月 メタコート工業株式会社代表取 締役社長を兼務(現任) 平成16年10月 自動車部品事業本部副本部長兼 技術開発部長 平成17年6月 執行役員 平成18年10月 自動車部品事業本部副本部長 平成19年4月 自動車部品事業本部長(現任) 同 年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)1	45
取締役	執行役員 工業製品事業 本部長	依田 保男	昭和24年4月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成6年4月 工業製品事業本部ふっ素樹脂事 業部MD部長 平成14年6月 羽島工場長 平成16年10月 技術本部品質保証部長 平成19年6月 執行役員 同 年11月 品質保証本部長兼品質保証部長 平成20年1月 工業製品事業本部長(現任) 同 年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)1	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 品質保証担当 品質保証本部 長兼 品質保証 部長	横渡 秀男	昭和23年11月26日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年10月 袋井工場長 平成14年2月 鶴見工場長 平成16年4月 株式会社福島ニチアス代表取締役社長 平成20年1月 執行役員 同 年1月 品質保証本部長兼品質保証部長 同 年3月 品質保証本部長 平成21年3月 品質保証本部長兼品質保証部長 平成21年6月 取締役執行役員就任(現任) 同 年6月 品質保証担当、品質保証本部長兼品質保証部長(現任)	(注) 1	30
監査役 (常勤)		西原 暉雄	昭和20年6月10日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年4月 工事事業本大阪営業部長 平成15年3月 大阪支社長兼工事事業本大阪営業部長 平成16年4月 大阪支社長 平成17年4月 東京支社長 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注) 2	-
監査役 (常勤)		高谷 清治	昭和24年2月28日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年10月 羽島工場長 平成12年3月 結城工場長 平成14年6月 経営企画部長 同 年10月 経営企画部長兼情報システム部長 平成16年5月 東京支社長 同 年10月 羽島工場長 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注) 3	54
監査役		梶谷 剛	昭和11年11月22日生	昭和42年4月 弁護士登録(現任) 平成10年4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成16年4月 日本弁護士連合会会長	(注) 2	2
監査役		平林 良人	昭和19年10月22日生	昭和43年4月 セイコーエプソン株式会社入社 昭和62年4月 同社 英国工場 取締役工場長 平成5年11月 株式会社テクノファ 代表取締役社長(現任) 平成7年4月 財団法人日本電気用品試験所 顧問 平成12年4月 財団法人日本適合性認定協会 評議員 平成13年5月 ISO/TC176/SC2 日本代表エキスパート(現任) 平成14年4月 東京大学大学院新領域創成科学研究科 非常勤講師(現任) 同 年4月 経済産業省日本工業標準調査会 委員 平成16年4月 経済産業省新JISマーク制度委員会 委員 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		城之尾 辰美	昭和15年4月26日生	昭和34年4月 熊本国税局総務部採用 昭和63年7月 西新井税務署副所長 平成2年7月 国税庁長官官房(国税庁監察官) 平成7年7月 東京国税局調査第一部調査管理課長 平成8年7月 東京国税局調査第一部次長 平成9年7月 東京国税局調査第三部長 平成10年7月 東京国税局退官 同 年8月 税理士登録(現任) 平成18年6月 株式会社三栄コーポレーション 監査役(現任) 平成19年6月 テレビ東京ブロードバンド株式会社 監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						381

- (注) 1. 取締役の任期は平成21年6月26日開催の定時株主総会から1年であります。
2. 監査役西原暉雄、梶谷剛両氏の任期は平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年であります。
3. 監査役高谷清治、平林良人、城之尾辰美3氏の任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年であります。
4. 監査役梶谷剛、平林良人、城之尾辰美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制を導入しております。取締役でない執行役員は8名で、執行役員羽島工場長小宮純、同株式会社堺ニチアス専務取締役高橋恒雄、同工事事業本部長箕作重秋、同研究開発本部長兼企画開発部長木村康一、同管理本部長富田雅行、同建材事業本部副本部長佐藤文徳、同工業製品事業本部副本部長兼工業製品事業部長小出、同工業製品事業本部高機能製品事業部長米澤昭一で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性、効率性を高めてグループ会社を含めた企業価値を長期的にわたり安定的に向上させることが経営の最重要課題と考えております。また、企業価値の向上は、公正な企業活動により社会的な使命を果たし、株主や顧客の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼と支持を得てはじめて可能であり、コーポレート・ガバナンスの充実、そのための体制づくりに向けた基本的な命題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

上記の考えのもとに、現在まで以下のような施策を段階的に実施してまいりました：

- ・平成11年6月に、経営上の意思決定の迅速化を図るため、取締役の数を従前より大幅に減らし、それと同時に任期を1年とする執行役員制を導入しました。
- ・当社は、現時点では「委員会設置会社」への移行は計画しておりませんが、従来型の監査役制度のもとで、平成13年4月に「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しました。取締役と執行役員の候補者および報酬等に係わる事項については、全て各委員会の提示案に基づいて審議しており、報酬等の決定に当たっては業績などによる査定を加えております。
- ・これらに加えて、各営業年度における取締役の経営責任をより明確にして每期ごとに株主の信任を仰ぐため、平成14年6月に定款を変更し、その任期を従前の2年から1年に短縮しました。なお、当社の「取締役の定年」は、年齢と各役位ごとの在任年数という2つの上限基準をもって内規に定めております。
- ・平成15年4月には、社内にはコンプライアンス委員会（委員長はコンプライアンス担当役員）を設置し、「コンプライアンス綱領」（私たちの行動規範）を制定するとともに、不正行為などについての通報窓口「コンプライアンス・カウンター」を本社内と弁護士事務所内に1ヵ所ずつ設け、平成19年2月には、労働組合事務所も加えた3ヶ所としました。また、社外からの通報を受ける窓口を当社ホームページに設置し、ここに寄せられた情報はすべて弁護士事務所に通報される仕組みを構築しております。
- ・監査役については、平成16年6月の定時株主総会決議により社外監査役を1名増員し、提出日現在での監査役5名のうち3名を社外より登用しております。
- ・内部監査を担当している監査室については、平成18年7月より、業務執行部門から独立した社長の直轄組織に変えてその役割に相応した権限などの強化を図りました。また本年7月からは、「内部統制室」と統合し「内部統制監査室」として、その監査機能の強化を図ります。

会社の主な機関の内容および内部統制システムの整備の状況

- ・「取締役会」は毎月定例日に1回、および必要な場合は臨時に開催し、取締役会規程に定める様々な重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、取締役会のほかに、取締役、常勤監査役、執行役員本部長および社長が指定した者により構成される「経営会議」が原則として毎週開催され、稟議案件の承認および全社的な業務運営や個別の重要案件に関して審議・報告しております。
- ・当社では社外取締役を登用しておりませんが、上記のとおり監査役のうちの3名を社外より登用しております。このうちの2名はそれぞれ当社との取引上の関係のない他社役員および税理士であり、1名（弁護士）は当社が法律顧問契約を結んでいる法律事務所の責任者であります。「監査役会」は原則として毎月1回開催されます。当期には合計15回開催され、社外監査役については1名が1回欠席した以外は毎回全員が出席し、それぞれの異なった専門的な立場（会社経営、法律および経理・税務）から活発な意見が交わされております。現在は監査役を補助する専任スタッフは配置しておりませんが、日常の活動面では監査室および経営企画部の十分な支援のもとに、年度ごとに定める監査方針・計画と業務分担に基づき、常勤監査役が中心となって以下のような諸事項につき監査活動を行っております：
 - 取締役会、経営会議およびその他の重要会議への出席、稟議書や契約文書を含む重要な決裁書類の閲覧、本社その他の主要事業場および子会社への監査（営業・製造・管理面の状況と財産状況などの調査を含む。）、会計監査人からの監査計画や監査結果の報告受領、会計監査人の実施する監査の一部立会い、月次決算関係書類の閲覧、四半期決算・期末決算における書類監査、その他
 - なお、取締役に対しては、各期末に自署・捺印による「取締役業務執行確認書」の提出を求めることにより、職務遂行上の義務違反などがない旨を確認しております。
- ・内部監査につきましては、上述の「監査室」が監査役および会計監査人と連携を保ちつつ当社および当社グループ会社の会計処理や業務運営が、法令や社内規程に基づいて適法かつ適正に行われているかについて監査を行ってまいりました。また、法令に対応した内部統制システムの整備を推進するため、平成18年6月に「内部統制プロジェクトチーム」を発足させ、平成20年4月には「内部統制室」として、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制に係る体制を整備し、その評価の仕組みの構築を進めてまいりましたが、内部統制のための体制整備が完了したため、本年7月より「内部統制室」と「監査室」の組織統合を行い「内部統制監査室」とし、監査機能の強化を図ると共に、内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行ってまいります。

・会計監査については、連結・単独決算の一元監査体制を確立して監査の効率化を図るため、平成14年6月に新たに監査法人トーマツを会計監査人に選任し、平成15年3月期以後、同監査法人により法令に定める財務諸表などにつき監査を受けております。

当期において業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名および監査業務に係わった補助者の構成は以下のとおりです：

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員；松本仁、大久保孝一、東葭葉子
- ・会計監査業務に係わった補助者の構成
公認会計士3名、会計士補等5名、その他1名

役員報酬等の内容

当事業年度における役員報酬等の内容は、次のとおりであります。

区 分	人 数	金 額
取 締 役	9名	220百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	7名 (5名)	43百万円 (16百万円)

- (注) 1．当社は、平成19年6月28日開催の第191期定時株主総会において、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を同日付で廃止し、同日後引続き在任する取締役および監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを、決議いただいております。当該決議に基づき、上記の報酬額のほか、退職慰労金として当期中に退任した取締役2名に対して180百万円、同社外監査役2名に対して600百万円を支給しております。なお、この金額には前期以前の事業年度に係る有価証券報告書において開示した役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
- 2．取締役の報酬限度額は月額320百万円（平成9年6月定時株主総会決議）、監査役の報酬限度額は月額400百万円（平成元年6月定時株主総会決議）であります。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

定款の規定に基づいて、現在、当社と現任社外監査役の全員との間で以下の概要の責任限定契約を締結しております：

社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、ただし、その職務の執行において善意でかつ重大な過失が無いときに限り、当該社外監査役の賠償責任は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として、その額を超える部分については免責される。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議（特別決議）について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- ・自己株式の取得
会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得すること、これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

・取締役および監査役の責任減免

会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の定める限度において免除すること。これは取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

・中間配当

会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うこと。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにするためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	66	14
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	66	14

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち在外子会社であるNICHIAS FGS SDN.BHD.、NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,440	14,062
受取手形、売掛金及び工事未収入金	46,940	-
受取手形及び売掛金	-	25,534
完成工事未収入金	-	14,555
リース投資資産	-	67
たな卸資産	13,207	-
商品及び製品	-	7,310
仕掛品	-	1,008
原材料及び貯蔵品	-	3,979
未成工事支出金	5,623	4,861
繰延税金資産	1,590	1,289
未収還付法人税等	-	1,611
その他	2,362	1,754
貸倒引当金	208	251
流動資産合計	80,957	75,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,481	37,307
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,279	22,638
建物及び構築物（純額）	15,201	14,669
機械装置及び運搬具	53,018	52,377
減価償却累計額及び減損損失累計額	42,587	44,484
機械装置及び運搬具（純額）	10,430	7,892
土地	11,270	11,020
リース資産	-	347
減価償却累計額	-	211
リース資産（純額）	-	136
建設仮勘定	1,608	3,159
その他	6,425	6,608
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,655	5,972
その他（純額）	770	636
有形固定資産合計	4 39,282	4 37,515
無形固定資産		
のれん	479	285
リース資産	-	8
その他	510	549
無形固定資産合計	990	843

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 9,446	1, 4 6,975
長期貸付金	283	230
繰延税金資産	13,055	11,677
差入保証金	2,408	1,732
その他	3,652	3,870
貸倒引当金	542	920
投資その他の資産合計	28,303	23,566
固定資産合計	68,575	61,925
資産合計	149,533	137,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,409	22,689
短期借入金	4, 5 24,364	4, 5 47,406
リース債務	-	81
未払法人税等	1,657	477
未成工事受入金	1,180	815
賞与引当金	1,798	1,550
完成工事補償引当金	55	80
その他	5,824	7,269
流動負債合計	65,289	80,370
固定負債		
長期借入金	4 14,618	4 4,180
リース債務	-	131
繰延税金負債	100	133
退職給付引当金	2,127	2,123
役員退職慰労引当金	175	161
建材製品補償損失引当金	28,823	12,233
その他	932	3,617
固定負債合計	46,777	22,582
負債合計	112,066	102,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,843	9,842
利益剰余金	17,882	17,826
自己株式	1,934	1,951
株主資本合計	35,074	35,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,466	229
為替換算調整勘定	158	1,480
評価・換算差額等合計	1,307	1,250
新株予約権	127	63
少数株主持分	957	941
純資産合計	37,466	34,755
負債純資産合計	149,533	137,708

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	114,429	96,317
完成工事高	55,220	52,893
売上高合計	169,649	149,211
売上原価		
商品及び製品売上原価	7 86,762	1, 7 75,484
完成工事原価	7 46,483	7 45,250
売上原価合計	133,246	120,734
売上総利益	36,403	28,476
販売費及び一般管理費		
販売費	2 6,867	2 6,808
一般管理費	3, 7 14,741	3, 7 14,873
販売費及び一般管理費合計	21,608	21,682
営業利益	14,794	6,793
営業外収益		
受取利息	32	32
受取配当金	194	194
受取賃貸料	353	223
持分法による投資利益	2	3
貸倒引当金戻入額	308	10
その他	273	369
営業外収益合計	1,164	834
営業外費用		
支払利息	448	616
為替差損	659	585
債権売却損	133	98
賃貸収入原価	135	17
コミットメントライン設定費用	290	55
その他	211	175
営業外費用合計	1,878	1,549
経常利益	14,080	6,079
特別利益		
固定資産売却益	4 7	4 27
投資有価証券売却益	21	-
新株予約権戻入益	-	63
役員退職慰労引当金戻入額	204	-
特別利益合計	233	91
特別損失		
固定資産除売却損	5 190	5 84
投資有価証券評価損	386	704
関係会社株式評価損	-	64
保険積立金評価損	-	54
減損損失	6 2,257	6 1,457
建材製品補償損失引当金繰入額	30,000	-
特別損失合計	32,833	2,365
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	18,519	3,804

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,565	1,106
法人税等調整額	11,416	2,115
法人税等合計	6,850	3,221
少数株主利益	186	155
当期純利益又は当期純損失()	11,856	428

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,283	9,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,283	9,283
資本剰余金		
前期末残高	9,812	9,843
当期変動額		
自己株式の処分	30	1
当期変動額合計	30	1
当期末残高	9,843	9,842
利益剰余金		
前期末残高	30,391	17,882
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
剰余金の配当	1,011	476
当期純利益又は当期純損失()	11,856	428
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	214	-
連結子会社と非連結子会社の合併による増加高	153	-
中国会計基準による剰余金減少高	8	3
(注)		(注)
当期変動額合計	12,508	50
当期末残高	17,882	17,826
自己株式		
前期末残高	1,866	1,934
当期変動額		
自己株式の取得	97	23
自己株式の処分	29	7
当期変動額合計	67	16
当期末残高	1,934	1,951
株主資本合計		
前期末残高	47,620	35,074
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
剰余金の配当	1,011	476
当期純利益又は当期純損失()	11,856	428
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	214	-
連結子会社と非連結子会社の合併による増加高	153	-
自己株式の取得	97	23
自己株式の処分	60	6
中国会計基準による剰余金減少高	8	3
(注)		(注)
当期変動額合計	12,545	68
当期末残高	35,074	35,000

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,180	1,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,714	1,236
当期変動額合計	1,714	1,236
当期末残高	1,466	229
為替換算調整勘定		
前期末残高	175	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	1,321
当期変動額合計	16	1,321
当期末残高	158	1,480
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,005	1,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,697	2,558
当期変動額合計	1,697	2,558
当期末残高	1,307	1,250
新株予約権		
前期末残高	130	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	63
当期変動額合計	3	63
当期末残高	127	63
少数株主持分		
前期末残高	753	957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	15
当期変動額合計	203	15
当期末残高	957	941
純資産合計		
前期末残高	51,509	37,466
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
剰余金の配当	1,011	476
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,856	428
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	214	-
連結子会社と非連結子会社の合併による増加高	153	-
自己株式の取得	97	23
自己株式の処分	60	6
中国会計基準による剰余金減少高	8	3
(注)		(注)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,497	2,637
当期変動額合計	14,042	2,705
当期末残高	37,466	34,755

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注)「中国会計基準による剰余金減少高」は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	18,519	3,804
減価償却費	4,623	4,889
減損損失	2,257	1,457
のれん償却額	190	193
有形固定資産売却損益(は益)	56	24
有形固定資産廃棄損	81	68
投資有価証券評価損益(は益)	386	704
関係会社株式評価損	-	64
新株予約権戻入益	-	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	301	431
退職給付引当金の増減額(は減少)	124	38
賞与引当金の増減額(は減少)	258	247
建材製品補償損失引当金の増減額(は減少)	28,823	16,589
受取利息及び受取配当金	227	227
支払利息	448	616
為替差損益(は益)	66	232
持分法による投資損益(は益)	2	3
売上債権の増減額(は増加)	1,099	6,160
たな卸資産の増減額(は増加)	1,979	1,006
仕入債務の増減額(は減少)	2,777	6,851
未収入金の増減額(は増加)	281	53
未払金の増減額(は減少)	1,768	4,569
未成工事受入金の増減額(は減少)	-	365
差入保証金の増減額(は増加)	2,250	800
その他	818	164
小計	8,724	886
利息及び配当金の受取額	230	230
利息の支払額	426	612
法人税等の支払額	6,418	3,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,110	3,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,676	5,930
有形固定資産の売却による収入	36	64
無形固定資産の取得による支出	108	56
投資有価証券の取得による支出	556	9
投資有価証券の売却による収入	321	-
貸付けによる支出	205	164
貸付金の回収による収入	154	207
その他	50	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,985	6,039

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,286	11,146
長期借入れによる収入	600	3,500
長期借入金の返済による支出	2,576	1,674
リース債務の返済による支出	-	84
自己株式の純増減額（ は増加）	39	17
配当金の支払額	1,014	477
少数株主への配当金の支払額	218	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,036	12,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	341
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,068	2,646
現金及び現金同等物の期首残高	5,994	11,396
新規連結及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	333	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,396	14,043

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 (新規) (株)ニチアスセムクリート NICHIAS RUNGRUANG CO.,LTD. (株)ニチアスセムクリート、NICHIAS RUNG RUANG CO.,LTD.は重要性が増したため、当連結会 計年度より連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記 載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 あきつ産業(株) ニチアスシールテック(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記 載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 - (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 東絶工業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち 主要な会社の名称 1. (2) 主要な非連結子会社名で掲げた2社及びハ マアス(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いず れも少額であり、かつ、全体としても重要性がな いため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 - (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち 主要な会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社及びニチアス協信(株) の決算日は12月31日、大田化成(株)の決算日は1月31日 であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており ますが、連結決算日との間に生じた重要な取引につい ては連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 a 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>b 上記以外のたな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品及び製品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>b 仕掛品 同上</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 同上</p> <p>d 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ296百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4~15年としておりましたが、当連結会計年度より4~10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、より実態に即した耐用年数にするものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ189百万円減少し、税金等調整前当期純利益は146百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>完成工事補償引当金 施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償見積額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。</p> <p>建材製品補償損失引当金 住宅用軒裏天井および耐火間仕切壁の補修に備えるため、取替・改修等に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。</p> <p>建材製品補償損失引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却をおこなっております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期保証金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期保証金」の金額は149百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,365百万円、1,400百万円、4,441百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「受取手形、売掛金及び工事未収入金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」「完成工事未収入金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「受取手形及び売掛金」「完成工事未収入金」は、それぞれ32,773百万円、14,167百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事受入金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未成工事受入金の増減額(は減少)」は109百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	2,860百万円		投資有価証券(株式)	2,707百万円	
2. 保証債務等			2. 保証債務等		
(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。			(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。		
ニチアスウレタン(株)	415百万円		上海五友汽車零部件有限公司	423百万円	
上海五友汽車零部件有限公司	249		その他 8社	780	
NICHIAS CZECH, s.r.o.	237		従業員	27	
その他 7社	628		計	1,231	
従業員	30				
計	1,560				
(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額			(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額		
		1,179百万円			1,117百万円
3. 受取手形割引高 31百万円			3.		
4. 担保権設定の状況			4. 担保権設定の状況		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
投資有価証券	309	質権	投資有価証券	2,744	質権
建物及び構築物	1,386	抵当権	建物及び構築物	1,302	抵当権
土地	666	"	土地	666	"
建物及び構築物	1,536	工場財団抵当権	計	4,713	
機械装置及び運搬具	1,864	"			
土地	111	"			
計	5,875				
(2) 担保権設定の原因となっている債務			(2) 担保権設定の原因となっている債務		
債務内容	期末残高(百万円)		債務内容	期末残高(百万円)	
短期借入金	400		短期借入金	13,400	
長期借入金	1,722	(うち1年以内返済予定額 426)	長期借入金	1,296	(うち1年以内返済予定額 690)
計	2,122		計	14,696	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>5. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、住宅用軒裏天井及び耐火間仕切壁の補修に備えるため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>5. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、住宅用軒裏天井及び耐火間仕切壁の補修に備えるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>								
<table border="0"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	20,000百万円	借入実行残高	3,400	<table border="0"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	20,000百万円	借入実行残高	13,000
融資枠設定金額	20,000百万円								
借入実行残高	3,400								
融資枠設定金額	20,000百万円								
借入実行残高	13,000								
<table border="0"> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,600</td> </tr> </table>	差引額	16,600	<table border="0"> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table>	差引額	7,000				
差引額	16,600								
差引額	7,000								
<p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年3月期の第1四半期末時点における連結及び単体の売上高をそれぞれ204億円以上に、かつ、経常利益をそれぞれ9億円以上に維持すること。</p> <p>平成21年3月期の第2四半期末時点における連結及び単体の売上高をそれぞれ439億円以上に、かつ、経常利益をそれぞれ21億円以上に維持すること。</p>	<p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年3月期末日における連結及び単体の損益計算書の経常利益をそれぞれ30億円以上に維持すること。</p> <p>平成21年9月末日における連結及び単体の損益計算書の経常利益を損失としないこと。</p> <p>平成21年3月期末日における連結の貸借対照表の有利子負債合計金額を650億円未満に維持すること。</p> <p>平成21年3月期末日における単体の貸借対照表の有利子負債合計金額を600億円未満に維持すること。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品及び製品売上原価に含まれております。 296百万円
2. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。	2. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。
従業員給料 1,819百万円	従業員給料 1,704百万円
賞与金 335	賞与金 313
賞与引当金繰入額 334	賞与引当金繰入額 266
退職給付費用 162	退職給付費用 178
荷造保管運送費 1,167	荷造保管運送費 1,130
減価償却費 57	減価償却費 52
	貸倒引当金繰入額 448
3. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	3. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
従業員給料 3,149百万円	従業員給料 3,595百万円
賞与金 622	賞与金 713
賞与引当金繰入額 576	賞与引当金繰入額 564
退職給付費用 610	退職給付費用 860
役員退職慰労引当金繰入額 22	役員退職慰労引当金繰入額 11
調査研究費 1,074	調査研究費 852
減価償却費 995	減価償却費 1,252
石綿補償費用 864	石綿補償費用 301
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 0百万円	機械装置及び運搬具 7百万円
機械装置及び運搬具 7	土地 19
その他 0	その他 0
5. 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
売却損 建物及び構築物 31百万円	売却損 建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具 4	機械装置及び運搬具 3
土地 28	その他 0
その他 0	除却損 建物及び構築物 17
廃棄損 建物及び構築物 67	機械装置及び運搬具 46
機械装置及び運搬具 51	その他 16
その他 7	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																											
<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結城工場 (茨城県下妻市)</td> <td>建材製品 製造工場</td> <td>機械装置、建物 及び土地等</td> </tr> <tr> <td>ニチアスセラテック(株) 牟礼工場 (長野県上水内郡飯綱町)</td> <td>建材製品 製造工場</td> <td>機械装置及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>ニチアスビルテック(株) (茨城県下妻市)</td> <td>建材製品 製造工場</td> <td>機械装置及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部別及び工場別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が著しく低下した建材製品を製造する結城工場、ニチアスセラテック(株)牟礼工場及びニチアスビルテック(株)に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,257百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物807百万円、機械装置及び運搬具1,197百万円、土地228百万円及びその他24百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価し、建物及びその他の資産については備忘価額まで減額しております。</p> <p>7. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費 5,346百万円</p>	場所	用途	種類	結城工場 (茨城県下妻市)	建材製品 製造工場	機械装置、建物 及び土地等	ニチアスセラテック(株) 牟礼工場 (長野県上水内郡飯綱町)	建材製品 製造工場	機械装置及び 建物等	ニチアスビルテック(株) (茨城県下妻市)	建材製品 製造工場	機械装置及び 建物等	<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)熊本ニチアス (熊本県菊池郡菊陽町)</td> <td>ふっ素樹脂 製部品 製造工場</td> <td>機械装置、建物 及び土地等</td> </tr> <tr> <td>ニチアスセラテック(株) (長野県上水内郡飯綱町)</td> <td>無機繊維製 断熱材 製造工場</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>メタコート工業(株) (奈良県北葛飾郡王寺町)</td> <td>自動車部品 製造工場</td> <td>機械装置及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>結城工場 (茨城県下妻市)</td> <td>建材製品 製造工場</td> <td>機械装置及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部別及び工場別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性が著しく低下した半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品を製造する(株)熊本ニチアス、無機繊維断熱材などを製造するニチアスセラテック(株)、自動車部品を製造するメタコート工業(株)及び建材製品を製造する結城工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,457百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物584百万円、機械装置及び運搬具835百万円、土地24百万円及びその他12百万円あります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価し、建物及びその他の資産については備忘価額まで減額しております。</p> <p>7. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費 5,299百万円</p>	場所	用途	種類	(株)熊本ニチアス (熊本県菊池郡菊陽町)	ふっ素樹脂 製部品 製造工場	機械装置、建物 及び土地等	ニチアスセラテック(株) (長野県上水内郡飯綱町)	無機繊維製 断熱材 製造工場	機械装置等	メタコート工業(株) (奈良県北葛飾郡王寺町)	自動車部品 製造工場	機械装置及び 建物等	結城工場 (茨城県下妻市)	建材製品 製造工場	機械装置及び 建物等
場所	用途	種類																										
結城工場 (茨城県下妻市)	建材製品 製造工場	機械装置、建物 及び土地等																										
ニチアスセラテック(株) 牟礼工場 (長野県上水内郡飯綱町)	建材製品 製造工場	機械装置及び 建物等																										
ニチアスビルテック(株) (茨城県下妻市)	建材製品 製造工場	機械装置及び 建物等																										
場所	用途	種類																										
(株)熊本ニチアス (熊本県菊池郡菊陽町)	ふっ素樹脂 製部品 製造工場	機械装置、建物 及び土地等																										
ニチアスセラテック(株) (長野県上水内郡飯綱町)	無機繊維製 断熱材 製造工場	機械装置等																										
メタコート工業(株) (奈良県北葛飾郡王寺町)	自動車部品 製造工場	機械装置及び 建物等																										
結城工場 (茨城県下妻市)	建材製品 製造工場	機械装置及び 建物等																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増 加株式数(株)	当連結会計年度 減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344	-	-	125,057,344
合計	125,057,344	-	-	125,057,344
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,054,834	99,988	93,560	6,061,262
合計	6,054,834	99,988	93,560	6,061,262

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数88,240株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
また、11,748株は、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数9,560株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。
また、84,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	127
	合計	-	-	-	-	-	127

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,011	8.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増 加株式数（株）	当連結会計年度 減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	125,057,344	-	-	125,057,344
合計	125,057,344	-	-	125,057,344
自己株式				
普通株式（注）1, 2	6,061,262	95,297	23,154	6,133,405
合計	6,061,262	95,297	23,154	6,133,405

- （注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数58,297株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
また、37,000株は、新たに子会社となった会社が保有していた当社株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数23,154株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	63
	合計	-	-	-	-	-	63

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	476	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,440百万円	現金及び預金勘定 14,062百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 43	預入期間が3か月を超える定期預金 19
現金及び現金同等物 11,396	現金及び現金同等物 14,043

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">84百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">100百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	116	336	452	減価償却累計額相当額	63	152	216	期末残高相当額	52	183	235	1年内	84百万円		1年超	157		合計	242		支払リース料	100百万円		減価償却費相当額	92		支払利息相当額	9		1年内	10百万円		1年超	30		合計	41		1年内	0百万円		1年超	1		合計	2		<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、当社におけるサーバー設備、通信設備(「その他」)及び連結子会社における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">87百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">67百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">24百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	87百万円		1年超	3		合計	90		流動資産	67百万円		流動負債	24百万円		固定負債	43	
	機械装置及び 運搬具	その他	合計																																																																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																								
取得価額相当額	116	336	452																																																																								
減価償却累計額相当額	63	152	216																																																																								
期末残高相当額	52	183	235																																																																								
1年内	84百万円																																																																										
1年超	157																																																																										
合計	242																																																																										
支払リース料	100百万円																																																																										
減価償却費相当額	92																																																																										
支払利息相当額	9																																																																										
1年内	10百万円																																																																										
1年超	30																																																																										
合計	41																																																																										
1年内	0百万円																																																																										
1年超	1																																																																										
合計	2																																																																										
1年内	87百万円																																																																										
1年超	3																																																																										
合計	90																																																																										
流動資産	67百万円																																																																										
流動負債	24百万円																																																																										
固定負債	43																																																																										

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,055	5,222	2,166	2,266	2,919	652
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,055	5,222	2,166	2,266	2,919	652
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,605	1,059	546	1,377	1,101	275
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,605	1,059	546	1,377	1,101	275
	合計	4,661	6,281	1,619	3,644	4,021	376

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において381百万円、当連結会計年度において647百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
321	21	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	304	246

(注) その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、前連結会計年度において4百万円、当連結会計年度において57百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は、信用度の高い大手金融機関に限定しておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、それ以外の取引はないため、該当事項はありません。</p>	<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、当社は退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1)退職給付債務	17,633	17,842
(2)年金資産	11,475	9,259
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	6,157	8,582
(4)未認識数理計算上の差異	4,924	7,619
(5)前払年金費用	893	1,160
(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	2,127	2,123

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
退職給付費用		
(1)勤務費用	809	913
(2)利息費用	311	325
(3)期待運用収益	271	264
(4)数理計算上の差異の費用処理額	362	631
(5)退職給付費用	1,211	1,605
(6)その他	77	78
計	1,289	1,684

前連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 「(6)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 「(6)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	2.0	2.0
(3)期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	12	12

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第187期定時 株主 総会決議 ストック・オプション	第188期定時 株主総会 決議 ストック・オプション	第189期定時 株主総会 決議 ストック・オプション	第190期定時 株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の 取締役 3名 執行役員 2名 従業員 4名	当社の 取締役 5名 執行役員 1名 従業員 9名	当社の 執行役員 2名 従業員 8名	当社の 取締役 4名 従業員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 220,000株	普通株式 360,000株	普通株式 120,000株	普通株式 800,000株
付与日	平成15年 10月1日	平成16年 10月1日	平成17年 10月3日	平成18年 10月2日
権利確定条件	付与日に在任、在職していること	付与日に在任、在職していること	付与日に在職していること	付与日に在任、在職していること
権利行使期間	平成16年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年4月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年4月1日から 平成23年8月31日まで	平成19年4月1日から 平成24年8月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第187期定時株主総会決議 ストック・オプション	第188期定時株主総会決議 ストック・オプション	第189期定時株主総会決議 ストック・オプション	第190期定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	800,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	800,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	10,000	239,000	120,000	-
権利確定	-	-	-	800,000
権利行使	10,000	34,000	20,000	20,000
失効	-	-	-	-
未行使残	-	205,000	100,000	780,000

単価情報

	第187期定時株主総会決議 ストック・オプション	第188期定時株主総会決議 ストック・オプション	第189期定時株主総会決議 ストック・オプション	第190期定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	305	427	672	875
行使時平均株価 (円)	1,143	1,144	1,204	1,044
公正な評価単価 (円)	-	-	-	(注)

(注) 付与契約において

イ．権利行使期間を平成19年4月1日から平成24年8月31日までと定めたもの(税制非適格) 154円

ロ．権利行使期間を平成20年7月1日から平成24年8月31日までと定めたもの(税制適格) 168円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において新株予約権の失効があったため、特別利益として新株予約権戻入益63百万円を計上しております。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第188期定時 株主総会決議 ストック・オプション	第189期定時 株主総会決議 ストック・オプション	第190期定時 株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の 取締役 5名 執行役員 1名 従業員 9名	当社の 執行役員 2名 従業員 8名	当社の 取締役 4名 従業員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 360,000株	普通株式 120,000株	普通株式 800,000株
付与日	平成16年 10月1日	平成17年 10月3日	平成18年 10月2日
権利確定条件	付与日に在任、在職していること	付与日に在職していること	付与日に在任、在職していること
権利行使期間	平成17年4月1日から平成 22年6月30日まで	平成18年4月1日から平成 23年8月31日まで	平成19年4月1日から平成 24年8月31日まで

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第188期定時 株主総会決議 ストック・オプション	第189期定時 株主総会決議 ストック・オプション	第190期定時 株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	205,000	100,000	780,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	21,000	-	400,000
未行使残	184,000	100,000	380,000

単価情報

	第188期定時 株主総会決議 ストック・オプション	第189期定時 株主総会決議 ストック・オプション	第190期定時 株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	427	672	875
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	(注)

(注) 付与契約において

イ．権利行使期間を平成19年4月1日から平成24年8月31日までと定めたもの(税制非適格) 154円

ロ．権利行使期間を平成20年7月1日から平成24年8月31日までと定めたもの(税制適格) 168円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)流動資産及び流動負債	(1)流動資産及び流動負債
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 728百万円	賞与引当金 589百万円
未払金否認額 345	未払金否認額 295
未払事業税 132	棚卸資産評価損 215
未払費用否認額 140	工事未払金否認額 142
その他 294	その他 382
小計 1,642	小計 1,625
評価性引当額 41	評価性引当額 195
計 1,600	計 1,430
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金の相殺消去 8	未収還付事業税 134
その他 19	その他 32
計 27	計 166
繰延税金資産の純額 1,572	繰延税金資産の純額 1,264
(2)固定資産及び固定負債	(2)固定資産及び固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
建材製品補償損失引当金 11,773百万円	繰越欠損金 6,165百万円
退職給付引当金超過額 2,294	建材製品補償損失引当金 5,200
子会社繰越欠損金 788	退職給付引当金超過額 2,177
貸倒引当金超過額 249	減損損失 1,837
減損損失 1,169	有価証券評価損 609
減価償却超過額 252	貸倒引当金超過額 341
有価証券評価損 349	減価償却超過額 120
長期未払金否認額 159	長期未払金否認額 63
役員退職慰労引当金 69	役員退職慰労引当金 58
その他 229	その他 337
小計 17,335	小計 16,912
評価性引当額 2,330	評価性引当額 3,588
計 15,004	計 13,323
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 1,218	退職給付信託設定益 1,218
固定資産圧縮積立金 93	海外子会社留保金課税 198
その他有価証券評価差額金 522	その他有価証券評価差額金 136
その他 215	その他 225
計 2,050	計 1,779
繰延税金資産の純額 12,954	繰延税金資産の純額 11,544
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,590百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,289百万円
流動負債 - その他 18	流動負債 - その他 24
固定資産 - 繰延税金資産 13,055	固定資産 - 繰延税金資産 11,677
固定負債 - 繰延税金負債 100	固定負債 - 繰延税金負債 133

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.5%	法定実効税率 (調整) 40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4
住民税均等割 0.5	住民税均等割 2.0
在外連結子会社の税率差異 0.5	在外連結子会社の税率差異 2.9
子会社繰越欠損金繰延税金資産未認識額 0.5	評価性引当額の増減 44.7
試験研究費等の特別税額控除 1.4	その他 0.4
評価性引当額の増減 3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.7%
その他 1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
非連結子会社(100%)であった㈱信和テクニカは、連結子会社(100%)の㈱ニチアスメカテクノを存続会社とする合併により、消滅しております。なお、この合併は共通支配下の取引に該当しますが、重要性がないため、取引等の記載については省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	販売		工事		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	工業製品 事業 (百万円)	建材製品 事業 (百万円)	保温保冷 工事業 (百万円)	建材工事 事業 (百万円)			
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	97,359	17,070	40,156	15,063	169,649	-	169,649
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	168	4,314	-	-	4,483	4,483	-
計	97,527	21,385	40,156	15,063	174,133	4,483	169,649
営業費用	84,360	21,005	36,346	14,029	155,741	886	154,855
営業利益	13,166	379	3,810	1,034	18,391	3,596	14,794
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	64,868	12,941	17,646	9,001	104,456	45,076	149,533
減価償却費	3,287	599	79	74	4,040	583	4,623
減損損失	-	2,100	-	156	2,257	-	2,257
資本的支出	5,648	253	204	56	6,163	657	6,820

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 工業製品.....各種ガasket、セラミックファイバー製品、ふっ素樹脂製品
- (2) 建材製品.....けい酸カルシウム板、耐火被覆材、煙突ライニング材
- (3) 保温保冷工事.....熱絶縁工事、耐火工事、防音工事、防災工事
- (4) 建材工事.....フロア工事、耐火壁工事、煙突工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 3,596百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 45,076百万円

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	販売		工事		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	工業製品 事業 (百万円)	建材製品 事業 (百万円)	保温保冷 工事業 (百万円)	建材工事 事業 (百万円)			
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	80,193	16,124	39,821	13,072	149,211	-	149,211
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	444	3,695	-	-	4,139	4,139	-
計	80,637	19,819	39,821	13,072	153,350	4,139	149,211
営業費用	73,663	20,549	36,297	12,438	142,949	532	142,417
営業利益又は営業損失()	6,973	729	3,523	633	10,401	3,607	6,793
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	57,421	12,040	16,851	8,740	95,054	42,654	137,708
減価償却費	3,607	478	104	85	4,276	613	4,889
減損損失	1,437	20	-	-	1,457	-	1,457
資本的支出	4,757	209	144	29	5,140	235	5,375

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業の種類別セグメントの名称			主要な製品
販 売	工業製品	工業製品	電力、ガス、石油・石化、化学、鉄鋼、造船などの基幹産業分野のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルター
		高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材
		自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品
	建 材 製 品	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材	
工 事	保 温 保 冷 工 事	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンス	
	建 材 工 事	オフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるOAフロア工事の設計と施工	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 3,607百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 42,654百万円

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「工業製品事業」で276百万円、「建材製品事業」で14百万円及び「建材工事業」で5百万円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～15年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更しております。

これは、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、より実態に即した耐用年数にするものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「工業製品事業」で122百万円、「建材製品事業」で43百万円、「保温保冷工事業」で4百万円、「建材工事業」で1百万円及び「消去又は全社」で17百万円増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少又は増加しております。減価償却費は「工業製品事業」で122百万円、「建材製品事業」で43百万円、「保温保冷工事業」で4百万円、「建材工事業」で1百万円及び「消去又は全社」で17百万円増加しております。減損損失は「工業製品事業」で42百万円、「建材製品事業」で0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	10,869	3,580	14,449
連結売上高(百万円)	-	-	149,211
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	2.4	9.7

(注) 1. 当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満ではありますが、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までにおける海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、記載をしております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、中国、台湾、ヴェトナム、タイ、シンガポール

マレーシア、インドネシア、インド

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (百万円)	科目	期 末 残 高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上の関係				
役員およびその 近親者が議決権 の過半数を自己 の計算で所有し ている会社	富士興業株 式会社（取 締役宮原芳 久の同族会 社）	横浜市 鶴見区	20	製造業	(被所有) 直接0.06	-	工業用パッキ ン素材の販売	売上高	569	売掛金	102
						-	工業用パッキ ン材料の支給	材料 支給	280	流動資産 その他	23
						-	工業用パッキ ン加工品の 仕入	仕入高	1,515	支払手形 及び買掛 金	277
役員	梶谷 剛	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接0.00	-	-	弁護士 報酬	9	-	-

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。
2. 素材の販売価格、材料の支給価格、加工品の仕入価格は市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。
3. 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の弁護士の報酬等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。
なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	梶谷 剛	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接0.00	弁護士	弁護士報酬	22	-	-

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の弁護士の報酬等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	305円74銭	1株当たり純資産額	283円80銭
1株当たり当期純損失金額	99円62銭	1株当たり当期純利益金額	3円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	11,856	428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	11,856	428
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,015	118,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数780個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数664個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,466	34,755
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,084	1,005
(うち新株予約権)	(127)	(63)
(うち少数株主持分)	(957)	(941)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,381	33,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	118,996	118,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,689	33,469	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,674	13,937	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	81	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,618	4,180	1.9	平成22年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	131	-	平成22年~26年
その他有利子負債 その他(長期預り保証金)	437	433	0.4	-
合計	39,419	52,233	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,179	1,076	550	500
リース債務	59	43	20	7
その他有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	36,802	41,129	36,329	34,949
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額()(百万円)	2,473	2,287	484	1,440
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万 円)	1,370	938	40	1,921
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	11.52	7.89	0.34	16.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,036	10,633
受取手形	5 4,914	5 3,941
売掛金	5 22,998	5 16,682
完成工事未収入金	11,918	12,550
商品	1,944	-
製品	1,610	-
商品及び製品	-	3,836
仕掛品	965	696
原材料	1,561	-
貯蔵品	180	-
原材料及び貯蔵品	-	1,559
未成工事支出金	4,529	3,252
前払費用	194	171
短期債権	5 1,882	5 1,023
繰延税金資産	1,209	1,103
関係会社短期貸付金	485	3,503
未収入金	443	253
未収還付法人税等	-	1,552
その他	589	238
貸倒引当金	150	215
流動資産合計	63,312	60,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,587	25,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,389	15,653
建物(純額)	2 10,198	2 9,978
構築物	2,697	2,946
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,227	2,315
構築物(純額)	469	630
機械及び装置	32,478	32,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,819	28,772
機械及び装置(純額)	4,658	4,019
車両運搬具	193	193
減価償却累計額及び減損損失累計額	157	168
車両運搬具(純額)	35	24
工具、器具及び備品	5,036	5,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,576	4,805
工具、器具及び備品(純額)	460	367
土地	8,278	8,283
リース資産	-	202
減価償却累計額	-	115
リース資産(純額)	-	86
建設仮勘定	804	730
有形固定資産合計	1 24,906	1 24,121

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	271	189
借地権	53	52
ソフトウェア	269	193
その他	43	43
無形固定資産合計	637	478
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,488	1 4,182
関係会社株式	9,218	10,239
出資金	4	5
長期貸付金	78	71
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	987	155
破産更生債権等	129	296
長期前払費用	52	45
繰延税金資産	12,620	10,947
敷金及び保証金	2,651	1,742
保険積立金	1,450	1,481
前払年金費用	-	1,160
その他	1,347	459
貸倒引当金	588	1,234
投資損失引当金	-	890
投資その他の資産合計	34,445	28,668
固定資産合計	59,989	53,269
資産合計	123,302	114,053
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 5,287	5 3,861
買掛金	5 17,733	5 13,067
短期借入金	1, 4 14,200	1, 4, 5 26,890
1年内返済予定の長期借入金	1 1,612	1 13,776
リース債務	-	31
未払金	3,231	5,209
未払費用	502	5 478
未払法人税等	850	-
未払消費税等	12	-
未成工事受入金	955	390
前受金	86	23
預り金	91	86
賞与引当金	1,358	1,157
完成工事補償引当金	51	77
設備関係支払手形	249	220
流動負債合計	46,223	65,269

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 14,578	1 1,302
リース債務	-	56
長期未払金	394	3,156
退職給付引当金	1,538	1,439
役員退職慰労引当金	54	30
長期預り保証金	356	5 355
建材製品補償損失引当金	28,823	12,233
固定負債合計	45,745	18,573
負債合計	91,968	83,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金	9,724	9,724
その他資本剰余金	114	113
資本剰余金合計	9,839	9,838
利益剰余金		
利益準備金	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	137	130
別途積立金	12,331	12,331
繰越利益剰余金	2,428	2,237
利益剰余金合計	12,565	12,750
自己株式	1,925	1,941
株主資本合計	29,763	29,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,442	215
評価・換算差額等合計	1,442	215
新株予約権	127	63
純資産合計	31,333	30,210
負債純資産合計	123,302	114,053

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	27,104	22,670
商品売上高	72,156	57,715
完成工事高	45,424	42,008
売上高合計	144,685	122,394
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,415	1,610
当期製品製造原価	8, 9 23,329	8, 9 19,434
他勘定受入高	1 1,452	1 2,207
合計	26,196	23,251
他勘定振替高	2 4,299	2 3,714
製品期末たな卸高	1,610	1,690
製品売上原価	20,287	17,847
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,172	1,944
当期商品仕入高	8 55,934	8 44,776
合計	58,107	46,721
商品期末たな卸高	1,944	2,146
商品売上原価	56,162	44,575
完成工事原価		
期首未成工事支出金	4,082	4,529
当期工事原価	8, 9 40,230	8, 9 36,102
合計	44,312	40,631
期末未成工事支出金	4,529	3,252
完成工事原価	39,783	37,378
売上原価合計	116,233	99,801
売上総利益	28,452	22,592
販売費及び一般管理費		
販売費	3 5,150	3 5,451
一般管理費	4, 9 11,862	4, 9 12,212
販売費及び一般管理費合計	17,012	17,663
営業利益	11,440	4,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	65	48
受取配当金	8 591	8 372
受取賃貸料	8 657	8 574
受取手数料	-	8 167
貸倒引当金戻入額	282	-
その他	320	258
営業外収益合計	1,918	1,422
営業外費用		
支払利息	355	471
為替差損	405	179
賃貸収入原価	386	314
コミットメントライン設定費用	290	55
その他	281	166
営業外費用合計	1,718	1,186
経常利益	11,639	5,164
特別利益		
固定資産売却益	5 1	5 18
投資有価証券売却益	21	-
新株予約権戻入益	-	63
役員退職慰労引当金戻入額	204	-
特別利益合計	227	81
特別損失		
固定資産売却損	6 60	-
固定資産廃棄損	6 81	-
固定資産除売却損	-	6 26
投資有価証券評価損	381	699
関係会社株式評価損	-	84
保険積立金評価損	-	54
減損損失	7 1,667	7 607
投資損失引当金繰入額	-	890
建材製品補償損失引当金繰入額	30,000	-
特別損失合計	32,189	2,362
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	20,322	2,883
法人税、住民税及び事業税	3,294	63
法人税等調整額	11,182	2,159
法人税等合計	7,887	2,222
当期純利益又は当期純損失 ()	12,434	660

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,825	54.5	9,546	50.0
労務費		5,452	23.1	5,004	26.2
経費		5,274	22.4	4,552	23.8
当期総製造費用		23,552	100.0	19,102	100.0
原価差額		49		231	
仕掛品期首たな卸高		908		965	
合計		24,510		20,299	
他勘定振替高	2	216		169	
仕掛品期末たな卸高		965		696	
当期製品製造原価		23,329		19,434	

(注) 1. 経費のうち主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
外注加工費(百万円)	1,231	865
電力料(百万円)	820	811
減価償却費(百万円)	1,187	1,136

2. 他勘定振替高のうち主なものは、補助経営部門のうち、出荷部門の費用を製品売上原価へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法

当社の採用している原価計算は、実際原価によって計算され、主として組別総合原価計算の方法によっております。

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,796	24.3	8,009	22.2
労務費		2,234	5.6	2,066	5.7
外注加工費		26,501	65.9	24,549	68.0
経費		1,698	4.2	1,477	4.1
当期工事原価		40,230	100.0	36,102	100.0

(注) 経費のうち主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
荷造保管運送費(百万円)	216	209
賃借料(百万円)	453	385
旅費交通費(百万円)	234	217
減価償却費(百万円)	43	46

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,283	9,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,724	9,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,724	9,724
その他資本剰余金		
前期末残高	87	114
当期変動額		
自己株式の処分	27	1
当期変動額合計	27	1
当期末残高	114	113
資本剰余金合計		
前期末残高	9,812	9,839
当期変動額		
自己株式の処分	27	1
当期変動額合計	27	1
当期末残高	9,839	9,838
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,176	2,176
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350	350
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	143	137
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	137	130

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	12,331	12,331
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,331	12,331
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,010	2,428
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
剰余金の配当	1,011	476
当期純利益又は当期純損失()	12,434	660
当期変動額合計	13,439	191
当期末残高	2,428	2,237
利益剰余金合計		
前期末残高	26,011	12,565
当期変動額		
剰余金の配当	1,011	476
当期純利益又は当期純損失()	12,434	660
当期変動額合計	13,446	184
当期末残高	12,565	12,750
自己株式		
前期末残高	1,861	1,925
当期変動額		
自己株式の取得	92	23
自己株式の処分	29	7
当期変動額合計	63	16
当期末残高	1,925	1,941
株主資本合計		
前期末残高	43,245	29,763
当期変動額		
剰余金の配当	1,011	476
当期純利益又は当期純損失()	12,434	660
自己株式の取得	92	23
自己株式の処分	56	6
当期変動額合計	13,482	167
当期末残高	29,763	29,930

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,128	1,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,685	1,226
当期変動額合計	1,685	1,226
当期末残高	1,442	215
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,128	1,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,685	1,226
当期変動額合計	1,685	1,226
当期末残高	1,442	215
新株予約権		
前期末残高	130	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	63
当期変動額合計	3	63
当期末残高	127	63
純資産合計		
前期末残高	46,504	31,333
当期変動額		
剰余金の配当	1,011	476
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,434	660
自己株式の取得	92	23
自己株式の処分	56	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,688	1,290
当期変動額合計	15,171	1,123
当期末残高	31,333	30,210

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・商品 移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 同上</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同上</p> <p>(4) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんは5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～10年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を4～15年としておりましたが、当事業年度より4～10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、より実態に即した耐用年数にするものであります。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ64百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。</p> <p>(7)建材製品補償損失引当金 住宅用軒裏天井および耐火間仕切壁の補修に備えるため、取替・改修等に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額890百万円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。</p> <p>(7)建材製品補償損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. 収益及び費用の計上基準 請負工事のうち、受注金額5億円以上、工事期間が3事業年度以上にわたる大規模長期工事について、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>7. 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8.</p>
<p>9. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「前払年金費用」は893百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」は156百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 担保権設定の状況 (1)担保に供している資産			1. 担保権設定の状況 (1)担保に供している資産		
科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
投資有価証券	309	質権	投資有価証券	2,744	質権
建物	1,204	抵当権	建物	1,128	抵当権
土地	654	"	土地	654	"
建物	1,419	工場財団抵当権	計	4,527	
構築物	117	"			
機械装置	1,864	"			
土地	111	"			
計	5,680				
(2)担保権設定の原因となっている債務			(2)担保権設定の原因となっている債務		
債務内容	期末残高(百万円)		債務内容	期末残高(百万円)	
短期借入金	400		短期借入金	13,400	
長期借入金	1,690 (うち1年以内返済 予定額 412)		長期借入金	1,278 (うち1年以内返済 予定額 676)	
計	2,090		計	14,678	
2. 過年度に取得した建物のうち、補助金による圧縮記帳額は48百万円であります。			2. 過年度に取得した建物のうち、補助金による圧縮記帳額は48百万円であります。		
3. 保証債務等 (1)他社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。			3. 保証債務等 (1)他社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。		
株堺ニチアス	1,277百万円		メタコート工業(株)	3,960百万円	
メタコート工業(株)	960		株堺ニチアス	1,207	
日本ロックウール(株)	700		日本ロックウール(株)	700	
株ニチアスセムクリート	700		株ニチアスセムクリート	600	
NICHIAS FGS SDN. BHD.	606		新日本熱学(株)	520	
新日本熱学(株)	520		上海五友汽車零部件有限公司	423	
ニチアスウレタン(株)	415		NICHIAS FGS SDN. BHD.	402	
蘇州霓佳斯工業製品有限公司	345		株君津ロックウール	380	
NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.	338		蘇州霓佳斯工業製品有限公司	339	
P.T. NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	271		その他(15社)	1,237	
株君津ロックウール	260		従業員	27	
その他(13社)	1,339		計	9,796	
従業員	30				
計	7,763				
(2)手形流動化に伴う買戻し義務限度額 1,179百万円			(2)手形流動化に伴う買戻し義務限度額 1,117百万円		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>4. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、住宅用軒裏天井及び耐火間仕切壁の補修に備えるため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,600</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年3月期の第1四半期末時点における連結及び単体の売上高をそれぞれ204億円以上に、かつ、経常利益をそれぞれ9億円以上に維持すること。</p> <p>平成21年3月期の第2四半期末時点における連結及び単体の売上高をそれぞれ439億円以上に、かつ、経常利益をそれぞれ21億円以上に維持すること。</p> <p>5. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,786</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	20,000百万円	借入実行残高	3,400	差引額	16,600	受取手形	239百万円	売掛金	1,731	短期債権	1,338	支払手形	975	買掛金	3,786	<p>4. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、住宅用軒裏天井及び耐火間仕切壁の補修に備えるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年3月期末日における連結及び単体の損益計算書の経常利益をそれぞれ30億円以上に維持すること。</p> <p>平成21年9月末日における連結及び単体の損益計算書の経常利益を損失としないこと。</p> <p>平成21年3月期末日における連結の貸借対照表の有利子負債合計金額を650億円未満に維持すること。</p> <p>平成21年3月期末日における単体の貸借対照表の有利子負債合計金額を600億円未満に維持すること。</p> <p>5. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td>その他債務</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	20,000百万円	借入実行残高	13,000	差引額	7,000	受取手形	235百万円	売掛金	1,042	短期債権	611	支払手形	876	買掛金	2,470	その他債務	1,363
融資枠設定金額	20,000百万円																																		
借入実行残高	3,400																																		
差引額	16,600																																		
受取手形	239百万円																																		
売掛金	1,731																																		
短期債権	1,338																																		
支払手形	975																																		
買掛金	3,786																																		
融資枠設定金額	20,000百万円																																		
借入実行残高	13,000																																		
差引額	7,000																																		
受取手形	235百万円																																		
売掛金	1,042																																		
短期債権	611																																		
支払手形	876																																		
買掛金	2,470																																		
その他債務	1,363																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 他勘定より振替は、運賃、荷造費等の移管費であります。</p> <p>2. 他勘定へ振替のうち、主なものは工事施工のための工事原材料使用高1,877百万円及び外注加工会社等への有償支給額1,721百万円であります。</p> <p>3. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,284百万円</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>外注人件費</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>荷造保管運送費</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>販売工事手数料</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,311百万円</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>外注人件費</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td>石綿補償費用</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売却損</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">24百万円</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>廃棄損</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">50</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">15</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> </table>	従業員給料	1,284百万円	賞与金	278	賞与引当金繰入額	276	法定福利費	271	退職給付費用	126	外注人件費	463	賃借料	303	旅費交通費	264	荷造保管運送費	795	販売工事手数料	368	減価償却費	44	従業員給料	2,311百万円	賞与金	537	賞与引当金繰入額	533	退職給付費用	552	役員退職慰労引当金繰入額	14	外注人件費	693	調査研究費	874	減価償却費	925	石綿補償費用	734	機械装置	1百万円	売却損			土地	24百万円		建物	31		機械装置	4		廃棄損			建物	50		構築物	9		機械装置	15		工具器具備品	4		その他	1		<p>1. 他勘定受入高は、運賃、荷造費等の移管費であります。</p> <p>2. 他勘定振替高のうち、主なものは工事施工のための工事原材料使用高1,861百万円及び外注加工会社等への有償支給額1,390百万円であります。</p> <p>3. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,145百万円</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>外注人件費</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>荷造保管運送費</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>販売工事手数料</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,778百万円</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>外注人件費</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">656</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> <tr><td>石綿補償費用</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	従業員給料	1,145百万円	賞与金	255	賞与引当金繰入額	207	退職給付費用	124	外注人件費	408	賃借料	285	荷造保管運送費	797	販売工事手数料	292	減価償却費	38	貸倒引当金繰入額	711	従業員給料	2,778百万円	賞与金	630	賞与引当金繰入額	512	法定福利費	687	退職給付費用	811	外注人件費	738	調査研究費	656	減価償却費	1,190	石綿補償費用	267	機械及び装置	2百万円	土地	15	その他	0	除却損			建物	8百万円		構築物	1		機械及び装置	12		工具、器具及び備品	3		その他	0	
従業員給料	1,284百万円																																																																																																																																						
賞与金	278																																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	276																																																																																																																																						
法定福利費	271																																																																																																																																						
退職給付費用	126																																																																																																																																						
外注人件費	463																																																																																																																																						
賃借料	303																																																																																																																																						
旅費交通費	264																																																																																																																																						
荷造保管運送費	795																																																																																																																																						
販売工事手数料	368																																																																																																																																						
減価償却費	44																																																																																																																																						
従業員給料	2,311百万円																																																																																																																																						
賞与金	537																																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	533																																																																																																																																						
退職給付費用	552																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14																																																																																																																																						
外注人件費	693																																																																																																																																						
調査研究費	874																																																																																																																																						
減価償却費	925																																																																																																																																						
石綿補償費用	734																																																																																																																																						
機械装置	1百万円																																																																																																																																						
売却損																																																																																																																																							
土地	24百万円																																																																																																																																						
建物	31																																																																																																																																						
機械装置	4																																																																																																																																						
廃棄損																																																																																																																																							
建物	50																																																																																																																																						
構築物	9																																																																																																																																						
機械装置	15																																																																																																																																						
工具器具備品	4																																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																																						
従業員給料	1,145百万円																																																																																																																																						
賞与金	255																																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	207																																																																																																																																						
退職給付費用	124																																																																																																																																						
外注人件費	408																																																																																																																																						
賃借料	285																																																																																																																																						
荷造保管運送費	797																																																																																																																																						
販売工事手数料	292																																																																																																																																						
減価償却費	38																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	711																																																																																																																																						
従業員給料	2,778百万円																																																																																																																																						
賞与金	630																																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	512																																																																																																																																						
法定福利費	687																																																																																																																																						
退職給付費用	811																																																																																																																																						
外注人件費	738																																																																																																																																						
調査研究費	656																																																																																																																																						
減価償却費	1,190																																																																																																																																						
石綿補償費用	267																																																																																																																																						
機械及び装置	2百万円																																																																																																																																						
土地	15																																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																																						
除却損																																																																																																																																							
建物	8百万円																																																																																																																																						
構築物	1																																																																																																																																						
機械及び装置	12																																																																																																																																						
工具、器具及び備品	3																																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">結城工場 (茨城県下妻市)</td> <td style="text-align: center;">建材製品 製造工場</td> <td style="text-align: center;">機械装置、建物 及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部別及び工場別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、収益性が著しく低下した建材製品を製造する結城工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,667百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物416百万円、構築物151百万円、機械装置852百万円、車輛運搬具4百万円、工具器具備品13百万円、土地228百万円及びその他1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価し、建物及びその他の資産については備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	結城工場 (茨城県下妻市)	建材製品 製造工場	機械装置、建物 及び土地等	<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)熊本ニチアス (熊本県菊池郡菊陽町)</td> <td style="text-align: center;">ふっ素樹脂 製部品 製造工場</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">結城工場 (茨城県下妻市)</td> <td style="text-align: center;">建材製品 製造工場</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部別及び工場別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性が著しく低下した半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品を製造する(株)熊本ニチアスに賃貸している資産及び建材製品を製造する結城工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(607百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物545百万円、構築物23百万円、機械及び装置10百万円、工具、器具及び備品2百万円、土地24百万円及び長期前払費用0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価し、建物及びその他の資産については備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	(株)熊本ニチアス (熊本県菊池郡菊陽町)	ふっ素樹脂 製部品 製造工場	建物及び 土地等	結城工場 (茨城県下妻市)	建材製品 製造工場	機械及び装置、 建物等
場所	用途	種類														
結城工場 (茨城県下妻市)	建材製品 製造工場	機械装置、建物 及び土地等														
場所	用途	種類														
(株)熊本ニチアス (熊本県菊池郡菊陽町)	ふっ素樹脂 製部品 製造工場	建物及び 土地等														
結城工場 (茨城県下妻市)	建材製品 製造工場	機械及び装置、 建物等														
<p>8. 関係会社との取引にかかわるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">47,608百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> </table>	仕入高	47,608百万円	受取配当金	451	賃貸料収入	489	<p>8. 関係会社との取引にかかわるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">37,865百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table>	仕入高	37,865百万円	受取配当金	229	受取賃貸料	414	受取手数料	166	
仕入高	47,608百万円															
受取配当金	451															
賃貸料収入	489															
仕入高	37,865百万円															
受取配当金	229															
受取賃貸料	414															
受取手数料	166															
<p>9. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">5,058百万円</td> </tr> </table>		5,058百万円	<p>9. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">4,993百万円</td> </tr> </table>		4,993百万円											
	5,058百万円															
	4,993百万円															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,042,969	88,240	93,560	6,037,649
合計	6,042,969	88,240	93,560	6,037,649

(注) 1. 普通株式の増加88,240株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の減少のうち84,000株は、ストック・オプションの行使によるものであり、9,560株は、株主からの単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,037,649	95,297	23,154	6,109,792
合計	6,037,649	95,297	23,154	6,109,792

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数58,297株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

また、37,000株は、新たに子会社となった会社が保有していた当社株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数23,154株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">224</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 85%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	224	6	230	減価償却累計額相当額	97	4	102	期末残高相当額	126	1	128	1年内	47百万円	1年超	85	合計	132	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	55	支払利息相当額	6	1年内	0百万円	1年超	1	合計	2	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、本社及び工場のサーバー設備及び通信設備(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース料のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73百万円	1年超	3	合計	76	1年内	4百万円	1年超	-	合計	4
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																												
取得価額相当額	224	6	230																																												
減価償却累計額相当額	97	4	102																																												
期末残高相当額	126	1	128																																												
1年内	47百万円																																														
1年超	85																																														
合計	132																																														
支払リース料	61百万円																																														
減価償却費相当額	55																																														
支払利息相当額	6																																														
1年内	0百万円																																														
1年超	1																																														
合計	2																																														
1年内	73百万円																																														
1年超	3																																														
合計	76																																														
1年内	4百万円																																														
1年超	-																																														
合計	4																																														

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建材製品補償損失引当金</td> <td style="text-align: right;">11,773百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">2,072</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,864</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,431</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,811</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,620</td> </tr> </table>	賞与引当金	548百万円	未払金否認額	330	未払費用否認額	129	その他	201	計	1,209	建材製品補償損失引当金	11,773百万円	退職給付引当金超過額	2,072	減損損失	1,013	貸倒引当金超過額	217	有価証券評価損	348	長期未払金否認額	159	その他	280	小計	15,864	評価性引当額	1,432	計	14,431	退職給付信託設定益	1,218	固定資産圧縮積立金	93	その他有価証券評価差額金	499	計	1,811		12,620	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>工事未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税還付金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建材製品補償損失引当金</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,688</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,940</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,811</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,373</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,947</td> </tr> </table>	賞与引当金	468百万円	未払金否認額	281	工事未払金否認額	142	その他	340	計	1,232	事業税還付金	129	計	129		1,103	建材製品補償損失引当金	5,200百万円	繰越欠損金	4,688	退職給付引当金超過額	1,940	減損損失	1,162	有価証券評価損	608	貸倒引当金超過額	466	投資損失引当金	360	その他	384	小計	14,811	評価性引当額	2,437	計	12,373	退職給付信託設定益	1,218	固定資産圧縮積立金	88	その他有価証券評価差額金	118	計	1,426		10,947
賞与引当金	548百万円																																																																																								
未払金否認額	330																																																																																								
未払費用否認額	129																																																																																								
その他	201																																																																																								
計	1,209																																																																																								
建材製品補償損失引当金	11,773百万円																																																																																								
退職給付引当金超過額	2,072																																																																																								
減損損失	1,013																																																																																								
貸倒引当金超過額	217																																																																																								
有価証券評価損	348																																																																																								
長期未払金否認額	159																																																																																								
その他	280																																																																																								
小計	15,864																																																																																								
評価性引当額	1,432																																																																																								
計	14,431																																																																																								
退職給付信託設定益	1,218																																																																																								
固定資産圧縮積立金	93																																																																																								
その他有価証券評価差額金	499																																																																																								
計	1,811																																																																																								
	12,620																																																																																								
賞与引当金	468百万円																																																																																								
未払金否認額	281																																																																																								
工事未払金否認額	142																																																																																								
その他	340																																																																																								
計	1,232																																																																																								
事業税還付金	129																																																																																								
計	129																																																																																								
	1,103																																																																																								
建材製品補償損失引当金	5,200百万円																																																																																								
繰越欠損金	4,688																																																																																								
退職給付引当金超過額	1,940																																																																																								
減損損失	1,162																																																																																								
有価証券評価損	608																																																																																								
貸倒引当金超過額	466																																																																																								
投資損失引当金	360																																																																																								
その他	384																																																																																								
小計	14,811																																																																																								
評価性引当額	2,437																																																																																								
計	12,373																																																																																								
退職給付信託設定益	1,218																																																																																								
固定資産圧縮積立金	88																																																																																								
その他有価証券評価差額金	118																																																																																								
計	1,426																																																																																								
	10,947																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因</p> <p>当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">34.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減	34.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.1%																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																																								
住民税均等割	2.2																																																																																								
評価性引当額の増減	34.9																																																																																								
その他	0.7																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.1%																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	262円19銭	1株当たり純資産額	253円44銭
1株当たり当期純損失金額	104円47銭	1株当たり当期純利益金額	5円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	12,434	660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	12,434	660
期中平均株式数(千株)	119,027	119,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数780個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数664個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)	1,104,000	874
		ダイキン工業(株)	301,300	807
		トヨタ自動車(株)	151,000	471
		住友信託銀行(株)	1,001,000	373
		アスカ(株)	498,440	297
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	1,258	236
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,500	193
		日新製鋼(株)	1,000,000	165
		イソライト工業(株)	1,010,000	116
		東海ガスケット工業(株)	1,000	93
		その他48銘柄	1,446,422	554
		計	6,921,920	4,182

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,587	1,153	109	25,632	15,653	1,362 (545)	9,978
構築物	2,697	268	20	2,946	2,315	107 (23)	630
機械及び装置	32,478	978	664	32,791	28,772	1,569 (10)	4,019
車両運搬具	193	7	8	193	168	18	24
工具、器具及び備品	5,036	217	81	5,172	4,805	250 (2)	367
土地	8,278	40	35 (24)	8,283	-	-	8,283
リース資産	-	222	20	202	115	41	86
建設仮勘定	804	2,517	2,591	730	-	-	730
有形固定資産計	74,077	5,407	3,531 (24)	75,953	51,831	3,349 (581)	24,121
無形固定資産							
のれん	406	-	-	406	216	81	189
借地権	68	-	-	68	15	1	52
ソフトウェア	1,091	38	20	1,109	915	114	193
その他	45	-	-	45	2	0	43
無形固定資産計	1,611	38	20	1,629	1,150	196	478
長期前払費用	180	26	41 (0)	164	119	32	45

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、メタコート工業株式会社自動車部品製造用建屋920百万円及び浜松研究所研究開発用建屋106百万円であります。
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、浜松研究所自動車部品研究設備245百万円及び鶴見研究所高機能製品研究設備150百万円であります。
3. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、工業製品製造設備の売却363百万円であります。
4. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	739	811	16	83	1,450
投資損失引当金	-	890	-	-	890
賞与引当金	1,358	1,157	1,358	-	1,157
完成工事補償引当金	51	77	-	51	77
役員退職慰労引当金	54	-	24	-	30
建材製品補償損失引当金	28,823	-	16,589	-	12,233

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額12百万円及び債権の回収等による取崩額71百万円であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、補償費用見積計上による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	39
預金の種類	
当座預金	9,328
外貨普通預金	881
その他の預金	384
小計	10,594
合計	10,633

(ロ)受取手形

a.主要取引先別内訳

相手先	金額(百万円)
ツチダ産業(株)	498
明和産業(株)	253
(株)日本商行	209
(株)ノリタケエンジニアリング	201
野原産業(株)	200
その他	2,579
合計	3,941

b.期日別内訳

項目	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月以後	合計
金額(百万円)	803	592	520	1,294	593	138	3,941

(ハ)売掛金

相手先	金額(百万円)
日本ガasket(株)	814
大日本スクリーン製造(株)	696
大和ハウス工業(株)	612
三菱重工業(株)	577
(株)林ケミック	498
その他	13,483
合計	16,682

(二) 完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
東北発電工業(株)	586
清水建設(株)	573
山九(株)	458
IHIプラント建設(株)	456
出光興産(株)	453
その他	10,021
合計	12,550

売掛金、完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

科目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
売掛金	22,998	84,052	90,368	16,682	84.4	72.44日
完成工事未収入金	11,918	44,054	43,422	12,550	77.6	103.98日

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \quad \text{滞留期間} = 365日 \times \frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高}}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ホ) 商品及び製品

品目	商品(百万円)	製品(百万円)	合計(百万円)
シール材	563	111	674
無機断熱材	379	155	534
建材	778	535	1,314
耐食材	243	778	1,022
その他	181	108	290
合計	2,146	1,690	3,836

(ヘ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
シール材	104
無機断熱材	146
建材	136
耐食材	256
その他	51
合計	696

(ト) 原材料及び貯蔵品

品目	原材料(百万円)	貯蔵品(百万円)	合計(百万円)
シール材	200	14	215
無機断熱材	202	29	231
建材	99	64	163
耐食材	790	23	813
その他	87	46	134
合計	1,381	177	1,559

(チ) 未成工事支出金

種別	金額(百万円)	費目別	金額(百万円)
保温保冷工事	2,574	材料費	666
		労務費	193
建材工事	678	外注加工費	2,256
		経費	135
合計	3,252	合計	3,252

(リ) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
蘇州霓佳斯工業製品有限公司	1,487
NICHIAS FGS SDN. BHD.	1,115
メタコート工業株	890
上海五友汽車零部件有限公司	700
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE LIMITED	609
その他	5,435
合計	10,239

(ヌ) 繰延税金資産

繰延税金資産(投資その他の資産)は、10,947百万円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

(イ) 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
東絶工業(株)	535	平成21年 4月	1,053
キュウニチ(株)	400	" 5月	1,031
ニチアスビルテック(株)	235	" 6月	857
ホクニチ(株)	219	" 7月	919
三和パッキング工業(株)	217		
その他	2,252		
合計	3,861	合計	3,861

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
メタコート工業(株)	386
キュウニチ(株)	342
(株)イケウチ	288
ニチアスセラテック(株)	281
NICHIAS FGS SDN. BHD.	238
その他	11,529
合計	13,067

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	12,600
(株)みずほ銀行	8,050
住友信託銀行(株)	4,250
(株)横浜銀行	500
新日本熱学(株)	460
その他	1,030
合計	26,890

(二) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,800
(株)みずほ銀行	4,800
住友信託銀行(株)	2,600
(株)三菱東京UFJ銀行	600
三菱UFJ信託銀行(株)	500
その他	476
合計	13,776

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichias.co.jp/ir/publicnotice/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類	(事業年度(第192期))	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2)四半期報告書及びその確認書	(第193期第1四半期)	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	平成20年8月7日 関東財務局長に提出
	(第193期第2四半期)	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	平成20年11月7日 関東財務局長に提出
	(第193期第3四半期)	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(3)訂正発行登録書			平成20年6月27日 平成20年8月7日 関東財務局長に提出
(4)四半期報告書の訂正報告書及びその確認書			
	(第193期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書に係る		平成20年11月6日 関東財務局長に提出
	訂正報告書及びその確認書類であります。		

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ニチアス株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ニチアス株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葎 葉子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチアス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチアス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ニチアス株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第192期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ニチアス株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第193期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。